ISSN 2186-411X

政策と調査

第 24 号

巻頭言　松本 正生

〔 論 文 〕

1. マイナスからプラスへ：政治・政治家イメージの変容
　　ー さいたま市高校生政治意識調査(2016･17･19･21･22)から ー　松本 正生

2. 「政治に関する意識調査」の 10 年
　　ー さいたま市民のライフ・スタイルと政治意識 ー　松本 正生

〔 資 料 解 題 〕

高校生と有権者：政治意識を比較する
　　ー 2016・2022 参院選政治意識調査から ー

〔 資 料 〕

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター
　　共同世論調査「日本の世論 2022」結果

2023年(令和5年)3月

埼玉大学社会調査研究センター

政策と調査
第 24 号
2023 年（令和 5 年）3 月

目次

巻頭言　松本 正生 … 1

〔 論 文 〕

1. マイナスからプラスへ：政治・政治家イメージの変容－ さいたま市高校生政治意識調査(2016･17･19･21･22)から －　松本 正生 … 3

2. 「政治に関する意識調査」の 10 年
－ さいたま市民のライフ・スタイルと政治意識 －　松本 正生 … 21

〔 資 料 解 題 〕

高校生と有権者：政治意識を比較する
－ 2016・2022 参院選政治意識調査から －　… 43

〔 資 料 〕

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター
共同世論調査「日本の世論 2022」結果　… 53

巻　頭　言

埼玉大学社会調査研究センターの研究機関誌『政策と調査(Policy & Research)』第24号は、2022年に当センターが実施した調査の結果を特集している。

第1は、さいたま市の高校生を対象とする調査である。埼玉大学社会調査研究センターでは、2022年7月の参議院議員通常選挙の投開票日直後に、さいたま市の市立高等学校3校の全校生徒を対象に政治意識調査を実施した。市立高校生を対象とする調査は、18歳選挙権導入後の過去4回、16年7月(参院選直後)、17年10月(衆院選直後)、19年9月(参院選後)、21年11月(衆院選直後)にも実施してきた。

16年から22年まで、5回の調査結果を概観すると、「政治満足度」と「政治家信頼度」に関して、これまでみられた政治不満や政治家不信が解消されつつあることが明らかになった。マイナスからプラスへ、高校生の政治意識や政治イメージには、明確な変容が確認された。同時にそれは、2021年4月入学の1年次生からの、新たな世代の登場を示唆している(「マイナスからプラスへ:政治・政治家イメージの変容　－さいたま市高校生政治意識調査(2016・17・19・21・22)からー」)。

第2は、さいたま市の有権者を対象とする調査である。埼玉大学社会調査研究センターがアニュアルで実施してきた「さいたま市民の政治に関する意識調査」について、同一質問回答の経年結果を概観した。2013年から22年まで、10年間の推移における、コミュニケーション・ツールおよび情報源デバイスに関するスマートフォン保有率の急増傾向は、若年層から高齢層まで全年代共通であり、人々のライフ・スタイルや意識のあり様を大きく変えるに至った(「『政治意識に関する意識調査』の10年　－さいたま市民のライフ・スタイルと政治意識－」)。

上記の二つの調査においては、22年参院選の投票行動を中心に共通の質問を採用しており、18歳の高校生有権者と市民有権者との間の比較が可能となる。同様の並行調査は、18歳選挙権が初めて導入された2016年の参院選直後にも実施している。本誌では、先ず、2022年調査結果に依拠して、高校生有権者と一般有権者の定点比較を行った。次いで、2016年調査および22年調査の結果をもとに、高校生－有権者間の経年推移の比較も実施した(「高校生と有権者：政治意識を比較する　－2016・2022参院選政治意識調査からー」)。

最後は、全国の有権者を対象とする調査である。埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社は、2022年10月から12月にかけて、時事問題世論調査(「日本の世論2022」)を実施した。調査は、全国の有権者2,400人を対象に郵送調査法により行った。

2013年開始の時事問題世論調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で20年に中止を余儀なくされたため、9回目に相当する。継続質問の推移をみると、生活満足度に関して「あまり」と「全く」を合わせた「満足していない」比率が、初めて4割を越えた。階層意識も、「下の上」と「下の下」の合計が33%と最高になった。

郵送方式を採用するわれわれの調査では、質問票に回答を記入し返送してもらう方法と、

インターネット経由でスマートフォンの画面に回答してもらう方法とを併用している。今回のスマホ回答比率は、全体では26%だったものの、18・19歳から30代までは5割を上回り、40代は38%、50代でも34%を占めた。なお、本調査は、第1回目から『寄付型世論調査』として実施している。すなわち、回答者には謝礼（500円の図書カード）を受け取るか、謝礼相当分を社会事業団に寄付するかを選択してもらっている。寄付先には「あしなが育英会」、「日本赤十字社」、「毎日新聞東京社会事業団」の3団体が該当する。

これらの調査の実施に際しては、毎回、多くの方々からの協力を得てきた。さいたま市の2つの調査に関しては、さいたま市選挙管理委員会、ならびに、さいたま市教育委員会のご協力を頂戴している。全国調査については、調査のパートナーである毎日新聞世論調査室の努力に多くを依存している。記して謝意に代えたい。

2023年2月

埼玉大学社会調査研究センター シニア・コーディネーター
松本　正生

マイナスからプラスへ：政治・政治家イメージの変容

― さいたま市高校生政治意識調査(2016･17･19･21･22)から ―

From Negative to Positive: Transformation of Political Consciousness ― Political consciousness survey of high school students in Saitama City (2016, 2017, 2018, 2019, 2021, 2022) ―

松本　正生
Masao Matsumoto

はじめに

1. 投票態度：2022 参院選
   1-1. 高校生有権者の投票行動
   1-2.「投票した・しなかった」を弁別するもの
   1-3. 高校生非有権者の投票志向
   1-4. 高校生と選挙過程
2. 政治意識・政治イメージ
   2-1. 政治を動かしているもの
   2-2. 政治満足度
   2-3. 政治家信頼度
   2-4. マイナスからプラスへ：イメージ変容か
3. 情報行動
   3-1. ニュース視聴度
   3-2. 情報源

まとめにかえて

〈要旨〉

埼玉大学社会調査研究センターでは、2022 年 7 月の参院選の直後に、さいたま市の市立高等学校 3 校の全校生徒を対象に政治意識調査を実施した。市立高校生を対象とする調査は、過去 4 回、16 年 7 月(参院選直後)、17 年 10 月(衆院選直後)、19 年 9 月(参院選後)、21 年 11 月(衆院選直後)にも実施してきた。

16 年から 22 年まで、5 回の調査結果を概観すると、「政治満足度」と「政治家信頼度」にかんして、これまでみられた政治不満や政治家不信が解消されつつあることが明らかになった。マイナスからプラスへ、高校生の政治意識や政治イメージには、明確な変容が確認された。同時にそれは、2021 年 4 月入学の 1 年次生からの、新たな世代の登場を示唆している。

また、政治満足度、政治家信頼度などの政治意識と、投票への志向性との間には、情報源(ないしニュース・ソース)を媒介とした相関関係の存在も類推された。

Saitama University Social Survey Research Center conducted a political consciousness survey of all students at three municipal high schools in Saitama City immediately after the House of Councillors elections in July 2022. The surveys that targeted municipal high school students have been conducted four times in the past, in July 2016, October 2017, and November 2021.
When looking at the results of five surveys from 2016 to 2022, specifically the items of “political satisfaction” and “trust in politicians”, it became clear that the political dissatisfaction and distrust in politicians that had been observed until now are being resolved. There are signs of transformation from a negative to positive one in the consciousness and impressions of politics among high school students.
Additionally, a correlation between political consciousness, such as political satisfaction and trust in politicians, and voting orientation was inferred, which was mediated by information sources (or news sources).

はじめに

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、2022年7月10日に投開票が行われた参議院議員通常選挙の直後に、さいたま市の市立高等学校3校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校)の全校生徒(1〜3年生)を対象に政治意識調査を実施した(回答者総数は2,580人)。市立高校生を対象とする調査は、過去4回、16年7月(参院選直後)、17年10月(衆院選直後)、19年9月(参院選後)、21年11月(衆院選直後)にも実施している(注1)。

本小論では、① 22年の参院選に高校生たちはどのように対応したのか、② 16年から22年まで、5回の調査結果にみられる政治意識・政治イメージや情報行動の推移、さらに、③ 同一集団(コホート)に関する経年結果に基づく、高校生の政治的社会化の位相などを、それぞれ確認していきたい。

「さいたま市高校生政治意識調査 2022」の調査票、および、単純集計結果については、後掲の資料を参照されたい。

1. 投票態度:2022参院選

1-1. 高校生有権者の投票行動

先ずは、高校生有権者が22年参院選にどう対応したのかを確認してみよう。参院選時における高校生有権者(2022.7.11 時点での満 18 歳以上)は264名で、3年生全体の32%に相当した。〔表1〕は、「投票したか、しなかったか」に対する回答結果をまとめたものである。今回の参院選での高校生の投票率(「投票した」回答の比率、以下「投票率」)は71%であった。

表1. 投票したか・しなかったか(3年生有権者)

	投票した					投票しなかった				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
全体	74	64	53	73	71	25	36	46	26	29

(%)

過去の国政選挙における高校生有権者の「投票率」は、74%(16 年参院選)→64%(17 年衆院選)→53%(19年参院選) 73%(21年衆院選)と推移してきた。衆院選と参院選とでは実施時期が異なり、高校3年生中の有権者のシェアも、21年衆院選時は61%、22 年参院選時は 32%と大きな差が存在するため、単純な比較には留意が必要である。しかしながら、今回は、19年参院選に比べて18ポイント上昇し、昨(21)年の衆院選や18歳選挙権導入時の16年参院選とほぼ同様の値を示している。

試みに、高校生有権者の「投票率」を、さいたま市の18歳全体と比べると、21ポイントも上回っている。同じ18歳を、市立高校生有権者−さいたま市民有権者間で比較すると、16年(高校生有権者=74%−市民有権者=60%、以下同様)、17 年(64%−50%)、19 年(53%−41%)、21 年(73%−53%)、22 年(71%−50%)と推移しており、当初は12〜14ポイントであった差が、ここ2回(21、22年)は20ポイント以上に拡大している。高校生有権者のパフォーマンスを評価しておきたい。

「投票した」と回答した人に「投票日当日に投票したか、期日前投票をしたか」を聞いた結果が〔表2〕である。投票日当日が占める割合は、昨21年の衆院選で、17年(衆)や19年(参)から10ポイント以上増加し88%となったが、22 年参院選も8割を上回る高い値となっている。

表2. 当日投票か・期日前投票か

	当日投票をした					期日前投票をした				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
全体	93	76	74	88	82	7	24	26	12	17

(%)

他方、期日前投票は、17年(衆)や19年(参)には2割を上回ったものの、21 年(衆)、22 年(参)と1割台に低下している。因みに、22 年参院選での、さいたま市全体における投票中の期日前投票割合は33%と過去最高に達した。経年の推移に関しても、17年(衆)=23%、19年(参)=31%、21年(衆)=26%、22年(参)=33%と上昇傾向にあり、高校生とは逆の傾向を示している。

次に、「誰と投票に行ったか」の結果をまとめた〔表3〕を参照されたい。「自分1人か・家族といっしょか」にかんしては、19 年の参院選以降のここ3回、「家族と」が80%と圧倒的なシェアを占めている。「家族連れ投票」は、高校生の投票行動としてすっかり定番となったと言えるだろう。

ただ、「家族といっしょに」が大多数を占めると

表3. 誰と投票に行ったか

	1人で				家族と			
	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	38	28	23	28	60	70	76	70
女性	12	12	13	13	87	88	85	88
全体	25	19	18	20	74	80	80	80

(%)

はいえ、「一人で(投票した)」とする高校生も2割程度存在している。家族投票派と一人投票派との間には、選挙や政治にかんする意識において、何らかの相違が存在するのだろうか。ここでは、被選挙権年齢についてどうするべきかとのクロス集計結果を取り上げたい。22年調査で、「選挙に立候補できる被選挙権年齢は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか」と問うた結果は、「選挙権と同じ18以上にするべきだ」が8%、「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」が32%、「今のままでよい」が47%であった。

〔表4〕は、これらの回答うち「選挙権と同じ18以上にするべきだ」と「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」を便宜的に「引き下げるべき」として合計し、家族投票派と一人投票派の回答結果を比較したものである。被選挙権年齢を「引き下げるべき」か「今のままでよい」かについて、両派の比率に相違は存在しないことが確認できよう。

今度は、高校生有権者のうち、「投票しなかった」人たち(22年は29%)に焦点を当てたい。「投票しなかった理由」を2つまで選んでもらった結果が〔表5〕である。「他の用事(勉強や部活など)があったから」の割合が63%と最も高い。経年の推移にかんしても、「他の用事があったから」が一貫して多数を占める傾向に変化はみられない。これ以外の理由では、「誰(どの政党)を選んでいいのかわからなかったから」が30%で次いでいる。ただ、「誰を選んでいいのかわからなかったから」については、19年(参)=40%、21年(衆)=20%、22年(参)=30%という推移からも示唆されるように、衆院選と参院選との間で、条件がやや異なるように思われる。

表4.「誰と投票に行ったか」×「被選挙権についてどうするべきか」

	引き下げるべき	今のままでよい	わからない
一人で	41	41	19
家族と	40	41	19

(%)

表5. 投票しなかった理由(2つまで)

	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
他の用事(勉強や部活など)があったから	67	56	67	63
病気や体調不良	8	2	7	4
面倒だったから	12	19	11	13
選挙に関心がなかったから	9	16	7	11
誰(どの政党)を選んでいいのかわからなかったから	32	40	20	30

(%)

1-2.「投票した・しなかった」を弁別するもの

ここからは、高校生有権者にかんして、「投票した」・「しなかった」を弁別する要素は何かを確認してみよう。

過去の調査結果から得られた知見として、投票の動機づけと相関の高い要素が、親および家族の役割にほかならない。先ず、「子どものころ、親といっしょに投票所に行ったことがあるか」との関係を取り上げてみよう。高校生全体における親との投票所体験の有・無の比率は、16年=47%(ある)−44%(ない):以下同じ、17年=50%−38%、19年==51%−38%、21年=49%−39%、22年=54%−37%と、大きな変化はみられない。

〔表6〕は、「投票した・しなかった」と「親との投票所体験の有・無」とのクロス集計結果を、まとめたものである。親との投票所体験の有無について、「投票した」−「投票しなかった」間には、「投票した」人たちは「ある」が多数を占め、「投票しなかった」人たちは「ない」が多数を占めるという、大小関係の逆転が存在している。

経年の推移に注目すると、「投票した」人たちにおいて、親との投票所体験が「ある」比率は上昇傾向にあり、22年参院選結果では62%に達している。他方、「投票しなかった」人たちでの「ある」比率は、19年(参)=39%、21年(衆)=35%、22年(参)=34%と下降気味である。幼少期の投票所体験、言い換えれば、親の参加態度の影響力が示唆されよう。

今度は、家族と政治の話をする頻度を取り上げたい。高校生全体での割合は、16年=45%(「よくある」+「ときどきある」)−49%(「あまりない」+

表6.「投票したか」×「親との投票所体験」

	ある			ない		
	19(参)	21(衆)	22(参)	19(参)	21(衆)	22(参)
投票した	51	53	62	38	35	31
投票しなかった	39	35	34	52	48	51

(%)

表７.「投票したか」×「家族と政治の話をするか」

	よくある					ときどきある					あまりない					ほとんどない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
投票した	11	13	12	16	15	42	52	39	49	42	17	27	29	22	29	21	9	20	12	13
投票しなかった	8	3	2	10	13	33	41	33	29	26	21	27	30	35	33	33	29	35	25	26

(%)

表８.「投票したか」×「友人と政治の話をするか」

	よくある					ときどきある					あまりない					ほとんどない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
投票した	―	4	2	6	4	17	29	18	24	23	32	28	33	36	36	44	39	47	33	37
投票しなかった	―	1	3	6	9	17	22	12	14	24	33	30	24	37	29	46	47	61	43	36

(%)

「ほとんどない」、以下同じ)、17 年＝51%－48%、19 年＝44%－56%、21 年＝58%－41%、22 年＝58%－42%と推移しており、21 年(衆)、22 年(参)のここ 2 回は、「ある」派が多数を占めるようなってきた。

〔表 7〕は、「投票した・しなかった」と家族と政治の話をする頻度とのクロス結果を示している。親との投票所体験と同様の傾向が存在する。「よくある」+「ときどきある」を「ある」、「あまりない」+「ほとんどない」を「ない」として経年の大小関係を集計し直すと、「投票した」人たちにおいては、16 年＝53%(ある)－38%(ない)：以下同じ、17 年＝65%－36%、19 年＝51%－49%、21 年＝65%－34%、22 年＝57%－42%、「投票しなかった」人たちでは、16 年＝41%－54%、17 年＝44%－56%、19 年＝35%－65%、21 年＝39%－60%、22 年＝39%－59%となっている。一貫して「投票した」では「(家族と政治の話を)する」傾向が高く、「投票しなかった」は逆に「しない」傾向が高いというラベリングが可能となる。投票行動にかんしては、家庭環境の比重の大きいことが確認できよう。

家族に次いでは、「友人との政治の話」と「投票した・しなかった」との関係をみてみよう。家族とは異なり、友人と政治の話をする度合いはもともと低く、16 年＝17%(「よくある」+「ときどきある」)－77%(「あまりない」+「ほとんどない」、以下同じ)、17 年＝19%－80%、19 年＝16%－84%、21 年＝27%－71%、22 年＝25%－75%と推移している。21 年(衆)、22 年(参)と「ある」の比率が上昇したものの、「ない」の割合が圧倒的多数を占め続けている。

〔表 8〕を参照されたい。「あまり」と「ほとんど」を合計した「しない」の比率は、16 年は「投票した」人たちが 76%・「しなかった」人たちが 79%(以下同じ)、17 年が 67%・77%、 19 年が 80%・85%、21 年が 69%・80%、22 年が 73%・65%で、各年の値に若干の相違が存在するとはいえ、友人との政治の話の有・無は「投票する・しない」の弁別要素には成り得ない。

「投票した」か「しなかった」かの弁別要素については、さらに、政治満足度と政治家信頼度とを取り上げたい。22 年参院選調査で、「あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか」と聞いた結果は、「大いに満足している」が 4%、「だいたい満足している」が 44%、「やや不満足である」が 28%、「大いに不満足である」が 6%であった。

〔表 9〕は、このうち「大いに満足している」＋「だいたい満足している」＝「満足(満足派)」、「やや不満である」＋「大いに不満足である」＝「不満(不満派)」として、「投票した・しなかった」とのクロス集計の結果をまとめている。参院選の「投票率」は、満足派に比べて不満足派の方がやや高めであることが確認できる。

表９.「政治に対してどの程度満足しているか」×「参議院議員選挙で投票したか」

	投票した	投票しなかった
満足派	70	30
不満派	77	23

(%)

今度は、政治家信頼度との相関関係をみてみよう。「日本の政治家(国会議員、地方議員、首長)を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか」を問うた 22 年調査の結果は、「とても信頼できると思う」が 3%、「ある程度信頼でき

ると思う」が38%、「あまり信頼できない」が42%、「全く信頼できないと思う」が6%であった。

〔表10〕は、これらのうち、「とても信頼できると思う」＋「ある程度信頼できると思う」＝「信頼(信頼派)」、「あまり信頼できない」＋「全く信頼できないと思う」＝「不信(不信派)」としてまとめ、「投票した・しなかった」とのクロスを集計している。「投票率」は「信頼派」が69%、「不信派」が78%で、「不信派」の方が高い。政治への不満や政治家への不信感が、投票への動機付けに相応の関連を有していることが示唆される。

表 10.「政治家についてどんな印象か」×「参議院議員選挙で投票したか」

	投票した	投票しなかった
信頼派	69	31
不信派	78	22

(%)

視点を変えてやや外挿するならば、自覚の有無は定かではないものの、「投票しない」というオプションは、政治に対する消極的ないし受動的肯定という脈絡で捉えられるのかもしれない。

1-3. 高校生非有権者の投票志向

さて、非有権者の高校生たちは、選挙についてどう受け止めているのだろうか。今回の調査対象の1年生～3年生全体(2,580人)のうち、18歳未満(2022年7月11日現在)の非有権者は2,316人で90%を占めた。うち、3年生の非有権者は559人であった。

非有権者高校生に「18歳になったら選挙の投票に行きますか」を聞いた結果は、〔表11〕にまとめた。年調査での「(投票に)行く」は68%と、これまでの5回中最も高い比率となった。1、2年生でも66%を占めている。

経年の結果を比較すると、常に2年生と3年生の値の間に明確な相違が存在しており、学齢の上昇による投票志向の高まりが示唆される。3年生の非有権者にとって、同級生有権者の存在が相応の刺激になっているのであろう。

1-4. 高校生と選挙過程

ここからは、高校生全体について、選挙で見聞きしたもの、また、高校生が投票に行くようになるためには何が必要かなど、彼ら自身の認識を確認してみよう。

〔表12〕は、22年参院選をはじめとして、各回の国政選挙で「見たり聞いたりしたもの」をすべてあげてもらった結果を示している。経年の推移を確認すると、3つの傾向を読み取ることができよう。第一に、常時変わらず多数を占めているものとして、「掲示板にはられた候補者や政党のポスター」と「新聞やテレビの選挙報道番組」などが存在する。また、「選挙公報」が、常に3割程度という比較的高い比率を示していることも注目に値する。第二に、衆院選と参院選との間で相違がある事項、すなわち、衆院選時の方が参院選時に比べて値が高いものとして、「選挙カーの連呼」や「候補者や政党による駅や街頭での演説」などが存在する。これらの結果は、高校生にみられる特性というよりも、マス・メディアの報道や政党や政治家の選挙運動など、時宜の選挙過程と関連していると考えられる。

表 12. 衆院選で見聞きしたもの

	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
「選挙公報」	26	32	28	31	34
候補者や政党の新聞広告	26	29	21	23	24
政党やテレビCM （コマーシャル）	35	49	30	42	43
新聞やテレビの選挙報道番組	53	67	41	53	51
政党や選管のホームページ	4	4	6	5	
選挙管理委員会のホームページ					3
政党や政治家のホームページ					7
LINEやTwitterなどのSNS	22	25	23	25	33
YouTubeなどの動画サイト			18	17	27
掲示板にはられた候補者や政党のポスター	51	60	57	61	63
候補者や政党のによる駅や街頭での演説	45	60	48	56	49
候補者や政党のビラやパンフレット	19	23	20	24	19
インターネットのボートマッチ	4	2	2	4	5
選挙カーの連呼運動	47	66	58	65	54
どれも見たり聞いたりしなかった	2	2	6	3	3

(%)

表 11. 18歳になったら投票に行くか（非有権者）

	行く					行かない					わからない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	59	59	56	62	66	4	6	4	3	4	33	33	38	33	28
女性	63	59	57	65	70	2	3	3	2	2	31	37	38	31	27
1年生	57	53	53	62	66	2	3	3	3	2	34	42	41	34	29
2年生	59	56	54	61	66	3	6	3	3	4	35	36	39	34	29
3年生	72	80	63	76	73	3	2	3	2	3	24	16	33	22	24
全体	61	59	56	64	68	3	4	3	3	3	32	35	38	32	28

(%)

第三に、近年の増加傾向が認められものとして、「LINE や Twitter などの SNS」、「YouTube などの動画サイト」が存在する。これらの 2 つは、わけても 22 年参院選における増加の度合いが顕著であり、今回の参院選で SNS を駆使した政党の選挙運動が注目を浴びたことと符合しよう。高校生の態度や行動は、社会のあり様を反映している。

次に、選挙に関して、「どのような環境であれば投票しやすいと思いますか」を 2 つまで選んでもらった結果を、〔表 13〕にまとめた。回答は、一貫して、「スマートフォンやパソコンから投票できる」と「自分の通う学校で投票できる」の二つに集中しており、とりわけ、「スマートフォンやパソコンからの投票」は 6 割以上を占めている。若者の低投票率傾向への有効な対策として、「スマホ投票」の導入が提唱される昨今だが、仮に「スマホ投票」という手段的必要条件が成就すれば、彼らの選挙への関心や投票への志向性が、飛躍的に上昇するのだろうか。

選挙をめぐる制度的環境条件としては、さらに、選挙権年齢と被選挙権年齢の問題を取り上げたい。〔表 14〕を参照されたい。2016 年の参院選から導入された「18 歳選挙権」に関連して、「18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか、それとも遅いと思いますか」を聞いた結果の経年推移を示している。5 割前後を占めていた「ちょうどいい」の比率が、21 年には 65%と顕著に増加し、22 年調査でも 64%と大多数を占めるに至った。19 年までは 2 割強を占めていた「早い」の割合も、21 年からは 1 割台に減少している。高校生の認知レベルにおける 18 歳選挙権の定着が読み取れよう。また、21 年からは、「わからない」比率の減少にみられるように、政治的な認識も若干上昇したように思われる。

被選挙権年齢についてはどうだろうか。〔表 15〕に目を転じられたい。選挙権年齢が 18 歳に引き下げられた一方で、被選挙権には変更がなく、都道府県知事や参議院議員が 30 歳以上、それ以外が 25 歳以上のままである。調査では「被選挙権年齢についてどうするべきだと思いますか」を聞いている。「今のままでよい」とする消極的な意見が多数を占めているものの、21 年、22 年と若干減少し 5 割を下回るようなった。代わりに、「引き下げるべき

表 13. どのような環境ならば投票しやすいか

	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
自分の通う学校で投票できる	53	47	46	53	52
自分がよく行く施設や店で投票できる	21	23	24	26	24
全国どこの投票所でも投票できる	20	15	16	11	12
朝早くから深夜まで投票できる	18	15	15	15	18
郵便で投票できる	4	6	7	9	7
スマートフォンやパソコンから投票できる	51	63	61	64	64
その他	1	1	−	0	0

(%)

表 14. 選挙権年齢は

	早い					ちょうどいい					遅い					わからない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	21	20	20	10	15	49	53	55	67	66	7	3	5	6	7	17	23	19	16	13
女性	23	27	26	16	19	47	44	49	64	63	2	2	3	3	3	26	27	22	17	16
1年生	22	24	20	12	17	50	43	54	65	64	7	3	5	5	6	18	30	20	18	14
2年生	25	23	23	16	15	44	50	53	62	67	2	2	3	6	4	26	24	21	17	14
3年生	19	25	26	13	18	50	51	49	67	61	3	2	3	3	5	23	22	21	15	16
全体	22	24	23	13	17	48	48	52	65	64	4	2	4	5	5	22	25	21	16	15

(%)

表 15. 被選挙権年齢は

	選挙権と同じ 18歳以上にするべきだ					引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない					今のままでよい					わからない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	7	6	8	9	11	26	23	25	30	31	49	56	51	48	47	12	15	15	12	11
女性	4	3	4	6	4	25	24	27	30	33	53	55	52	49	49	16	18	16	15	14
1年生	7	4	5	6	8	25	26	26	27	34	53	52	55	51	46	12	18	13	15	12
2年生	4	5	6	9	6	27	21	25	31	30	50	57	53	45	52	16	17	15	15	12
3年生	6	4	6	8	9	24	23	26	34	33	51	58	48	46	44	14	15	19	11	14
全体	5	4	6	8	8	25	23	26	30	32	51	55	52	48	47	14	16	16	14	13

(%)

だが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」と「選挙権と同じ18歳以上に引き下げるべきだ」が徐々に増加しつつある。上記の2つの回答の合計を「引き下げ」派と定義すると、16年＝30%→17年＝27%→19年＝32%→21年＝38%へと上昇し、22年には40%を占めるに至った。

さて、高校生調査は、すべて同一の高校を対象に実施しており、調査の間隔も2016年から2022年の6年間で5回に及んでいる。すなわち、同一の学年集団（同一コホート）の、学齢の上昇に伴う意識の推移をトレースすることが可能となる。政治的社会化の軌跡にほかならない。

〔表16〕を参照されたい。18歳選挙権への評価について、コホートを基準に表示したものである。表中の丸印（○）で囲んだ集団の学齢の上昇による推移を、→で示している。例えば、16年時点での1年生は、17年に学年が1年上がって2年生になると、「（18歳で選挙権を持つのは）早い」とする比率が22%から23%に微増し、「ちょうどいい」とする比率は50%のままで変化のないことを確認できる。

これらの結果からは、学年の上昇や有権者年齢になることで、「ちょうどいい」とする肯定的評価が、程度の差こそあれ増加していることが読み取れよう。

被選挙権年齢の評価にかんする結果は、〔表17〕に示した。全体の推移では、「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢引き下げる必要はない」という『条件付き引き下げ』の比率がやや上昇し、「今のままでよい」の割合がやや減少傾向にある。ただ、コホートに注目すると、『条件付きの引き下げ』、「今のままでよい」、どちらも学年の上昇にともなう顕著な変化は見受けられない。被選挙権年齢の引き下げのゆくえは、今後の社会のあり様次第というところだろうか。

表16. 選挙権年齢は〔コホート〕

	早い					ちょうどいい				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	21	20	20	10	15	49	53	55	67	66
女性	23	27	26	16	19	47	44	49	64	63
1年生	22	24	20	12	17	50	43	54	65	64
2年生	25	23	23	16	15	44	50	53	62	67
3年生	19	25	26	13	18	50	51	49	67	61
全体	22	24	23	13	17	48	48	52	65	64

(%)

表17. 被選挙権年齢は〔コホート〕

	引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない					今のままでよい				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	26	23	25	30	31	49	56	51	48	47
女性	25	24	27	30	33	53	55	52	49	49
1年生	25	26	26	27	34	53	52	55	51	46
2年生	27	21	25	31	30	50	57	53	45	52
3年生	24	23	26	34	33	51	58	48	46	44
全体	25	23	26	30	32	51	55	52	48	47

(%)

2．政治意識・政治イメージ

2-1. 政治を動かしているもの

ここからは、高校生の政治意識や政治イメージについて確認して行きたい。

先ず、「日本の政治を動かしているのは誰だと思いますか」と聞き、ひとつだけ選択してもらった結果を取り上げてみよう。政治主体に関する認識に相当する。

〔表18〕を参照されたい。経年の推移をみると、「国会議員」の比率が2割強を占め続けている。加えて、「国会議員」は21年以降、若干増加傾向にある。これに対して、「首相」の比率には、16、17年の16～17%から21、22年の10%～11%へと、減少傾向が見受けられる。安倍氏から菅・岸田氏への交代が関わっているのかもしれない。

一方、「国民一人一人」の比率は、一貫して1割台後半で変化はみられない。先に触れたように、18選挙権を評価する比率の上昇や、非有権者高校生における投票志向の増加傾向などが存在したものの、「国民一人一人」の比率に変わりはない。政治主体に関する認識というのは、投票行動や投票へ

表18. 日本の政治を動かしているのはだれか

	国会議員					官僚					首相					国民一人一人					マスコミ				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
1年生	23	20	21	27	29	9	12	12	14	10	14	15	14	12	11	25	20	21	19	22	8	10	12	11	8
2年生	24	19	23	31	25	8	11	13	14	14	15	16	15	10	11	18	18	18	15	18	12	14	12	12	13
3年生	20	21	22	26	27	8	9	14	25	15	18	22	12	9	11	13	12	14	10	15	10	19	14	14	11
全体	22	20	22	28	27	8	11	13	17	13	16	17	13	10	11	18	17	18	15	18	10	14	13	12	11

(%)

の動機付けとは連動することのない、次元を異にする事柄なのだろうか。

コホートで確認してみよう。「国民一人一人」に焦点をしぼって、〔表19〕にまとめた。16年の1年生は17年に2年生に上がると、「国民一人一人」を選択する比率が25%から18%に、16年の2年生は17年に3年生になると18%から12%へと、それぞれ比率を減少させている。同様に、17年の1年生は19年には3年生となることで、20%から14%に減少させ、19年の1年生は21年に3年生に上がることにより、21%から10%へと減少させている。21年から22年を比較すると、学齢の上昇にともなう比率の変化は見受けられない。21年11月と22年7月のインターバルが、わずか8か月余りに過ぎないからかもしれない。ただ、比率に変化がないというだけであって、上昇はみられない。

いずれにせよ、学年の階段を上がるごとに比率が減少していくという、加齢による明確な減退効果、より正確に表現するならば、逆年功効果が存在している。しかも、18選挙権評価の上昇や、投票志向の増加などの時勢(時制)効果とは、相矛盾する現象にほかならない。

高校生たちは高校生生活の過程で、政治的有効性感覚の低減という、マイナスの政治的社会化を繰り返しているのだろうか。

表19. 日本の政治を動かしているのはだれか〔コホート〕

	国民一人一人				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
1年生	25	20	21	19	22
2年生	18	18	18	15	18
3年生	13	12	14	10	15
全体	18	17	18	15	18

(%)

2-2. 政治満足度

次に、政治満足度と政治家信頼度を取り上げたい。「現在の政治に対してどの程度満足しているか」を、4段階の評価で選択してもらった結果は〔表20〕にまとめた。一見して、「だいたい満足している」の比率が明確な増加傾向にあることがわかる。

「大いに満足している」と「だいたい満足している」の合計を「満足」、「やや不満足である」と「大いに不満足である」の合計を「不満足」として、経年の推移を確認してみよう。「満足」の比率は、16年=26%、17年=30%、19年=37%、21年4=42%、22年=46%で、6年間で20ポイントも増加している。「不満足」比率も、「満足」比率ほどではないものの、16年の48%から22年の34%へと、直線的な減少傾向を示している。

2-3. 政治家信頼度

政治家信頼度をみてみよう。〔表21〕を参照されたい。「日本の政治家を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか」と聞き、

表20. 政治満足度

	大いに満足している					だいたい満足している					やや不満足である					大いに不満足である					わからない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	1	3	4	4	4	25	32	36	38	44	37	30	26	31	29	11	9	9	6	8	18	24	24	20	15
女性	0	2	2	2	3	25	26	32	41	45	38	35	32	33	27	10	6	7	4	4	25	31	27	20	21
1年生	−	2	3	3	4	25	26	37	42	45	39	32	30	30	26	10	8	5	4	6	22	31	25	21	19
2年生	0	3	3	3	3	29	30	33	36	47	36	28	29	31	26	7	7	8	7	6	24	32	27	22	18
3年生	2	2	3	3	4	21	29	32	39	40	37	40	28	33	32	14	7	10	6	7	20	22	26	17	18
全体	1	2	3	3	4	25	28	34	39	44	37	33	29	31	28	11	7	8	5	6	22	28	26	20	18

(%)

表21. 政治家信頼度

	とても信頼できると思う					ある程度信頼できると思う					あまり信頼できないと思う					全く信頼できないと思う					わからない				
	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	1	2	3	3	3	19	24	30	34	38	51	50	45	44	40	14	12	9	8	8	8	11	12	10	10
女性	0	1	1	1	2	17	18	26	32	38	57	57	51	50	45	11	8	7	5	3	13	16	14	11	11
1年生	1	2	1	2	3	18	22	31	40	39	55	51	49	41	40	11	9	7	5	6	11	16	12	12	12
2年生	0	1	3	3	2	20	20	27	29	41	55	52	49	48	42	9	12	8	8	5	12	15	13	12	10
3年生	1	2	2	2	3	16	20	26	30	33	53	60	48	51	46	16	8	10	8	7	9	10	15	8	12
全体	1	1	2	2	3	18	21	28	33	38	54	54	48	46	42	12	10	8	7	6	11	14	13	11	11

(%)

4 段階で評価してもらった結果をまとめたものである。政治家信頼度にかんしても、「ある程度信頼できると思う」とする肯定的な受け止め方が顕著に増加している。

「とても信頼できると思う」＋「ある程度信頼できる」を「信頼」、「あまり信頼できないと思う」＋「全く信頼できないと思う」を「不信」と定義し、経年結果を確認すると、「信頼」比率は、16 年＝19%、17 年＝22%、19 年＝30%、21 年＝35%、22 年＝41%と、6 年間で 22 ポイントも増加している。これに対して、「不満足」は、16 年には 66%で大多数を占めていたが、比率を直線的に減少させて、22 年には 48%と、50%を下回るに至った。

過去の調査結果からは、高校生の政治意識の特性として、政治家不信の高さを確認することができた。すなわち、高校生が政治を認知する起点は、政治家のネガティブ・イメージにあるのではないかと推測された。まさに、「スキャンダルや不祥事など、メディア、とりわけ SNS を含む映像メディアを通じた政治家の姿が、彼らにとってのリアルな政治との遭遇のように思われた」(松本正生、2020、p. 22)。しかしながら、こうした見立ては、修正を迫られつつあるように思われる。

2-4. マイナスからプラスへ：イメージ変容か

政治満足度と政治家信頼度について、変化の位相をさらに詳しく観察してみたい。

先ず、政治満足度を取り上げる。「満足」から「不満足」を差し引いた比率を算出したものが、〔表 22〕の「差し引きポイント表」である。16 年にはマイナス 22 ポイントで「不満足」派が優勢だったが、17 年はマイナス 10 ポイント、19 年には±0 に変化し、21 年にはプラス 5 ポイントへと反転し、22 年にはプラス 14 と、6 年間で、絶対値にして 36 ポイントの変動に相当する。

表 22.「政治満足」－「政治不満」差し引きポイント

	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
1年生	−24	−11	+5	+10	+17
2年生	−14	−2	−1	+1	+18
3年生	−28	−16	−3	+3	+5
全体	−22	−10	±0	+5	+14

加えて、21 年の結果においては、1 年生(＋10)と 2, 3 年生(＋1、＋3)との間に、やや大きな相違が存在していた。1 年後の 22 年結果には、1, 2 年生(＋17、＋18)と 3 年生(＋5 ポイント)間の相違へと転じている。21 年時点の 1 年生を起点とする、新たな世代の登場という、世代的要因が加わるようになったのかもしれない。

政治家に対する印象として、「とても信頼できると思う」と「ある程度信頼できる」を合計した「信頼」比率から、「あまり信頼できないと思う」と「全く信頼できないと思う」を合計した「不信」比率を差し引いた値は、〔表 23〕に示した。

高校生の政治家イメージは、16 年がマイナス 47 ポイント、17 年がマイナス 42 ポイントと、極めて高い不信を示していた。ところが、マイナスの度合いは、19 年に 26 ポイント、21 年に 18 ポイントへと直線的に減少し、22 年には 7 ポイントと一桁に激減している。6 年間の減少度は 40 ポイントに達する。5 回を数える当該高校生調査の継続質問結果の中で、最も大きな変化に相当する。

表 23.「政治家信頼」－「政治家不信」差し引きポイント

	16(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
1年生	−47	−36	−24	−4	−4
2年生	−44	−43	−27	−24	−4
3年生	−52	−46	−30	−27	−17
全体	−47	−42	−26	−18	−7

先にも引用したように、政治家へのマイナス・イメージが、高校生の政治的社会化（ないし政治的認知）の起点になっているという仮説は、変更を余儀なくされていると言わざるを得ない。ならば、その要因は何なのか。

時勢(時制)的要因の寄与するところが大きいという推測が成り立ち得るようにも思われる。高校生の意識変容は、この期間に生じた、いかなる時代ないし社会の変化とシンクロしているのだろうか。

先の政治満足度と同様に、政治家信頼度にかんする 21 年の差し引きポイントには、1 年生の値(－4 ポイント)と 2 年生(－24 ポイント)・3 年生(－27 ポイント)の値の間に顕著な相違が存在していた。22 年結果をみると、相違は、1、2 年生(双方とも－4 ポイント)と 3 年生(－17 ポイント)の間にシフトしている。

新たな世代の登場という要素が介在するようになったと解釈すべきであろう。21 年時点の高校 1 年生に続く新世代の若者たちは、今後、どのようなパフォーマンスを披露してくれるのだろうか。

３．情報行動

3-1. ニュース視聴度

ここからは、高校生の情報行動について、「社会や政治のニュース」を視聴するメディアとその頻度を指標に、テレビ、新聞、インターネットの順で見ていきたい（注2）。

〔表24〕は、「テレビで社会や政治のニュースをどの程度見るか」を聞いた結果を示している。経年の結果をみると、「毎日見ている」の比率がほぼ3割で推移し、これに「週に2,3回見ている」を合計した比率は、17年＝62%、19年＝64%、21年＝71%、22年＝67%と、大多数を占めている。「全く見ない」の割合が、常に6〜7%にとどまることからも、世間で共有される社会の情報は、テレビおよびテレビ・ニュースが媒体となっていることが読み取れる。社会の公共財としての、テレビの役割が示唆されよう。

新聞で社会や政治のニュースを読む度合いの経年結果は、〔表25〕にまとめた。テレビとは異なり、新聞を「毎日読んでいる」比率は、2〜3%に過ぎない。「週に2,3回読んでいる」を合計しても、ひとケタにとどまる。これに対して、「全く読まない」比率は、ほぼ6割に及んでいる。「毎日読んでいる」＋「週に2,3回読んでいる」=「読む」比率と、「あまり読まない」＋「全く読まない」=「読まない」比率との大小関係は、17年＝8%（「読む」）－88%（「読まない」、以下同じ）、19年＝8%－87%、21年＝10%－87%、22年＝9%－87%となり、高校生の新聞（紙）ばなれに、局面の変化は見込めない。

続いて、インターネットで社会や政治のニュースを見る度合いの推移を確認してみよう。〔表26〕を参照されたい。「毎日見ている」、および「週に2,3回見ている」ともに、明確な増加傾向を示している。「見ない」については、「あまり」ではなく「全く」の方が顕著に減少している。

「毎日見る」＋「週に2,3回見る」=「見る」と「あまり見ない」＋「全く見ない」=「見ない」の比率を比較すると、17年＝28%（「見る」）－68%（「見

表24. テレビで政治のニュースをどの程度見るか

	毎日見ている				週に2,3回見ている				あまり見ない				全く見ない			
	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	29	31	33	28	34	33	36	37	26	24	22	26	6	7	7	7
女性	27	29	37	33	34	34	37	36	29	29	20	26	7	7	5	4
1年生	23	31	34	28	33	35	36	37	32	25	22	27	8	6	5	6
2年生	26	30	37	28	32	33	36	38	29	26	20	26	9	7	6	5
3年生	35	29	34	33	36	32	36	35	23	28	21	24	4	7	7	5
全体	28	30	35	30	34	34	36	37	28	27	21	26	7	7	6	6

(%)

表25. 新聞で社会や政治の記事を読むか

	毎日読んでいる				週に2,3回読んでいる				あまり読まない				全く読まない			
	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	4	3	4	2	8	8	8	8	26	28	28	31	57	54	57	55
女性	0	2	2	2	4	4	7	6	23	28	26	27	69	63	63	63
1年生	2	3	2	2	5	6	8	7	22	28	28	30	66	59	59	59
2年生	1	2	4	2	5	6	7	7	25	28	28	29	64	60	59	59
3年生	2	3	3	3	8	5	7	7	26	27	25	28	62	59	61	59
全体	2	2	3	2	6	6	7	7	24	28	27	29	64	59	60	59

(%)

表26. インターネットで社会や政治のニュースを見るか

	毎日見ている				週に2,3回見ている				あまり見ない				全く見ない			
	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)	17(衆)	19(参)	21(衆)	22(参)
男性	12	14	18	18	25	30	32	37	35	34	34	32	25	17	14	10
女性	4	9	12	13	19	25	29	36	39	43	40	39	36	21	16	11
1年生	5	10	13	15	18	26	30	34	40	39	38	38	33	21	16	12
2年生	5	12	17	15	21	27	31	40	38	39	35	33	34	19	15	10
3年生	12	12	16	18	26	28	32	36	34	38	38	34	26	17	13	10
全体	7	11	15	16	21	27	31	36	37	39	37	35	31	19	15	11

(%)

ない」、以下同じ)、19 年＝38%－58%、21 年＝46%－52%と推移し、22 年には 52%－46%で、「見る」派が「見ない」派を逆転するに至った。

3-2. 情報源

さて、21 年調査からは、情報源に関する質問を 19 年調査までと大幅に変更している。〔表 27〕を参照されたい。「自分の携帯やタブレットで、社会や政治のニュースの情報源としてよく利用するもの」を、1 つだけ選んでもらった結果を示している。「LINE ニュース」、「ニュースアプリ(Yahoo!ﾆｭｰｽ、ｽﾏｰﾄﾆｭｰｽ、ｸﾞﾉｼｰなど)」、「Twitter」にほぼ三分されることが確認できよう。

ただ、全体の比率にはほとんど変化が見受けられないものの、21 年と 22 年の結果を詳しく観察すると、わずか 8 か月余の間の、高校生たちの情報行動の変化を読み取ることが出来る。例えば、同一集団(コホート)を基準に追跡すると、21 年の 1 年生は、8 か月後(2 年生)に「Twitter」が 22%→27%に増加し、「LINE ニュース」が 25%→21%に減少している。同じく、21 年の 2 年生も、8 か月後(3 年生)には「Twitter」が 26%→29%に増加し、「LINE ニュース」が 27%→22%に減少している。「LINE ニュース」から「Twitter」にシフトした人たちが一定数存在することを、うかがい知ることができよう。彼らの情報源、ひいては情報行動は、日々刻々と変化しているに違いない。

さらに、上記の情報源のうち「信頼する情報源はどれか」を複数選んでもらうと、〔表 28〕のようになる。21 年、22 年とも「ニュースアプリ」が 44%、46%で突出して高い値を示している。一方、「テレビ局の動画ニュースサイト」や「新聞社の動画ニュースサイト」は、情報源としてはわずか 4%、1～2%にとどまっているものの、信頼度については、「テレビ局の動画ニュースサイト」が 27%(21 年)・31%(22 年)、「新聞社の動画ニュースサイト」が 23% (21 年および 22 年) と、相応の割合を占めていることも注目に値する。利用度や接触度とは別に、いわゆるオールド・メディアの情報に対する高校生たちの信頼度合いには、やや心強い思いを禁じ得ない。

表 27. 携帯やタブレットで社会や政治のニュースの情報源としてよく利用するもの

	Twitter		LINEニュース		YouTube内のニュース動画		ニュースアプリ（Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど）		新聞社の動画ニュースサイト（各社のサイトやNewsVideo など）		テレビ局の動画ニュースサイト		動画サービス（Hulu、Gyao！など）		その他	
	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)
男性	21	24	20	17	11	14	29	26	2	2	4	5	0	1	2	1
女性	23	26	36	29	5	5	21	24	1	1	3	3	0	0	2	2
1年生	22	20	25	25	9	9	26	29	2	1	4	3	0	1	2	2
2年生	26	27	27	21	9	9	24	24	1	2	4	5	0	0	2	2
3年生	21	29	32	22	7	12	26	21	1	1	3	4	0	0	2	1
全体	23	25	28	23	8	10	25	25	2	1	4	4	0	0	2	2

(%)

表 28. 信頼する情報源

	Twitter		LINEニュース		YouTube内のニュース動画		ニュースアプリ（Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど）		新聞社の動画ニュースサイト（各社のサイトやNewsVideo など）		テレビ局の動画ニュースサイト		動画サービス（Hulu、Gyao！など）		その他	
	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)	21(衆)	22(参)
男性	13	13	24	20	15	16	43	45	21	19	23	27	2	2	6	8
女性	9	7	29	25	7	8	45	49	27	28	30	36	2	2	5	5
1年生	13	10	27	24	13	13	47	49	26	25	31	37	3	3	6	6
2年生	12	10	27	22	11	13	43	47	22	24	24	29	2	2	5	7
3年生	9	10	25	21	9	10	42	43	22	19	25	26	1	1	7	7
全体	11	10	26	22	11	12	44	46	23	23	27	31	2	2	6	7

(%)

最後に、情報源と政治満足度、政治家信頼度との関係を確認しておきたい。〔表29〕を参照されたい。社会や政治のニュースの情報源別に、政治満足度を算出した結果に相当する。「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合計した「満足」比率は、利用頻度の高い情報源を選んだ人たちに比べて、「YouTube 内のニュース動画」や「テレビ局のニュースサイト」などを情報源とする人たちの方が、やや低めの値を示している。

政治家満足度とのクロス集計結果は、〔表30〕に示した。政治満足度と同じく、「YouTube 内のニュース動画」、「テレビ局のニュースサイト」、「新聞社の動画ニュースサイト」を情報源とする少数派の高校生の方が、政治家信頼度が低い、言い換えれば、不信度が高いという傾向を読み取ることができる。

ここで、先に「投票した・しなかった」の弁別要素を確認した際、政治満足度や政治家信頼度と投票志向との関連が読み取れたこと(〔表9〕・〔表10〕)を想起されたい。情報源(ないしニュース・ソース)を媒介とする、政治満足度・政治家信頼度ー投票志向間の関係性(逆相関関係)が類推されるだろう。

若干の外挿が許されるならば、大人と同じニュース(ニュース・ソース)に接する人たちは、政治に対する批判的態度を共有しているという解釈が成り立ち得るようにも思われる。

まとめにかえて

ここまで、22年参院選の直後に実施した、「さいたま市高校生政治意識調査」の結果を中心に、高校生の投票態度、政治意識・政治イメージ、情報行動などを確認してきた。

16年から22年まで、5回の調査結果を概観すると、第一に、経年変化の大きい事項として、「政治満足度」と「政治家信頼度」が注目された。不満や不信の度合いが年とともに減少し、従来の高校生にみられた政治不満や政治家不信が解消されつつあった。マイナスからプラスへ、高校生の政治意識や政治イメージには、明らかに変容の兆候が見受けられる。

変容には、社会における時勢(時制)的要素の寄与するところが大きいと推測される。高校生の意識変容には、この期間に生じた、いかなる時代ないし社会の変化が介在し、どのようにシンクロしているのだろうか。

第二は、情報源・情報行動と投票行動・政治意識との間に、関係性の存在が類推されることである。

表29.「社会や政治のニュースの情報源」×「政治に対してどの程度満足しているか」

	Twitter	LINEニュース	YouTube内のニュース動画	ニュースアプリ(Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど)	新聞社の動画ニュースサイト(各社のサイトやNewsVideo など)	テレビ局の動画ニュースサイト
満足(大いに満足している + だいたい満足している)	46	55	39	50	50	42
不満(やや不満足である + 大いに不満足である)	35	27	42	32	44	40
わからない	18	18	20	18	6	18
全体	100	100	100	100	100	100

(%)

表30.「社会や政治のニュースの情報源」×「政治家についてどんな印象か」

	Twitter	LINEニュース	YouTube内のニュース動画	ニュースアプリ(Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど)	新聞社の動画ニュースサイト(各社のサイトやNewsVideo など)	テレビ局の動画ニュースサイト
信頼(とても信頼できると思う + ある程度信頼できると思う)	40	45	34	42	36	36
不信(あまり信頼できないと思う + 全く信頼できないと思う)	49	45	54	46	56	46
わからない	11	10	12	11	8	18
全体	100	100	100	100	100	100

(%)

高校生が政治のニュースや社会の情報を入手するのは、スマートフォンのアプリケーションが媒介している。ただ、情報入手のツールは同じであっても、アプリケーション、あるいは、コンテンツに応じて、政治満足度や政治家信頼度、ひいては投票への志向性に微妙な位相の存在することがうかがわれた。

加えて、彼らの情報源アプリやコンテンツは、日々刻々変化しており、意識や態度にかんするタイプ分けには困難さがともなう。ましてや、何らかの一般化はさらに難しい。未来への外挿は断念し、継続調査の結果を記録し続けて後付けの解釈を行うことが、精々のところかもしれない。

高校生たちは、2020 年来続く「コロナ禍社会」での生活を余儀なくされている。コロナという不可抗力現象に遭遇したことが、高校生の政治的社会化にどのようなインパクトをもたらしたのか。今後も継続して調査を実施していきたい。

(埼玉大学社会調査研究センター)

(注)

1) 2022 年の「さいたま市高校生政治意識調査」の回答者の構成は〔表 31〕にまとめた。
なお、 過去 4 回の「さいたま市高校生政治意識調査」の詳細は以下の通りである。21 年調査は、21 年衆院選直後の 11 月に、さいたま市の市立高等学校 3 校 (浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校) の全校生徒(1〜3 年生)を対象に実施し、回答者総数 2,652 名であった。19 年調査は、 19 年 9 月に、さいたま市の市立高等学校 4 校 (浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校) の全校生徒(1〜3 年生)を対象に実施し、回答者総数 2,962 名であった。2017 年調査は、同じくさいたま市の市立高等学校 4 校の 1〜3 年生を対象に 17 年 10 月に実施し、回答者数は 1,341 名であった。2016 年調査は、同様に、さいたま市の市立高等学校 4 校の 1〜3 年生を対象として 16 年 7 月に実施し、回答者数は948 名であった。5 回の調査は、いずれも、クラス単位で調査票を配付し回収する集合調査法を採用した。なお、大宮西高等学校にかんしては、2019 年度に閉校となったため、21 年以降の調査の対象校には入っていない。

調査の実施に際しては、さいたま市教育委員会のご協力を頂戴した。対象となった各学校の関係者のみなさま、とりわけ、タイトな授業日程にもかかわらず、無理なお願いを聞き入れてくださった各高校の校長先生には、深く感謝する次第である。あわせて、回答してくれた高校生にも御礼を申し述べたい。

2) 16 年調査と 17 年以降の調査とでは、選択肢のワードにかんして、「1. ほぼ毎日見て(読んで)いる」(16 年)と「1. 毎日見て(読んで)いる」(17 年以降)の、さらに、「2. 週に 1 回以上見て(読んで)いる」(16 年)と「2. 週に 2,3 回見て(読んで)いる」(17 年以降)の相違が存在する。したがって、ここでは、17 年以降の結果を採用した。

表 31. 回答者の構成 (2022 高校生調査)

男性	50% (1287)
女性	48% (1232)
答えない	2% (61)
1年生	35% (902)
2年生	33% (855)
3年生	32% (823)
全体	100% (2580)

(N)

(参考文献・資料)

松本正生 (2016)「18 歳選挙権と『選挙ばなれ社会』―さいたま市高校生政治意識調査から―」『政策と調査』第 10 号, 2016. 2

松本正生 (2017)「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境 ―中学生・高校生・有権者調査―」『政策と調査』第 12 号, 2017. 3

松本正生 (2018)「『18 歳選挙権』、参院選(2016)〜衆院選(2017)へ ―高校生政治意識調査から―」『政策と調査』第 14 号, 2018. 3

松本正生 (2020)「『不満もなく、関心もなく』、政治を意識しない若者たち―高校生政治意識調査(2016・17・19)から―」『政策と調査』第 18 号, 2020. 3

松本正生 (2022)「コロナ禍選挙と若者の政治的社会化―さいたま市高校生政治意識調査(2016・17・19・21)から―」『政策と調査』第 21 号, 2022. 2

埼玉大学社会調査研究センター　　N＝2580

「高校生の選挙・政治に関する意識調査」2022年7月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、さいたま市の市立高等学校３校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校）に在籍する１～３年生のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。
みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。

お名前は記入しないようにお願いします。

この下の Q1 からお答えください

Q1．あなたは、今年の7月11日の時点で「満18歳」になっていましたか。番号に○をつけてください。

1．なっていた　10%
2．なっていなかった（Q1Eに進んで下さい）90%

「1．なっていた」と回答した人への質問

Q1A．あなたは、7月10日に実施された参議院議員選挙で投票しましたか。番号に○をつけてください。

1．投票した　71%
2．投票しなかった（Q1Fに進んでください）29%

「1．投票した」と回答した人への質問

Q1B．投票日当日に投票しましたか、それとも期日前投票（または不在者投票）をしましたか。番号に○をつけてください。

1．当日投票をした　82%
2．期日前投票（不在者投票）をした　17%

Q1C．あなたは、どなたと投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1．1人で　20%
2．家族と　80%
3．その他（具体的に:　　）1%

Q1D．あなたは、選挙区の立候補者の中で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票しましたか。それとも候補者個人を重視して投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1．政党を重視して　52%
2．候補者個人を重視して　28%
3．どちらともいえない　14%
4．わからない　6%

「2．なっていなかった」と回答した人への質問

Q1E．あなたは、18歳になったら選挙投票に行きますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1．行く　68%
2．行かない　3%
3．わからない　28%

（次のページのQ2に進んでください）

「2．投票しなかった」と回答した人への質問

Q1F．あなたが投票しなかったのは、なぜですか。あてはまるものを2つまで選んで、番号に○をつけてください。

1．他の用事（勉強や部活など）があったから　63%
2．病気や体調が良くなかったから　4%
3．投票所が遠かったから　5%
4．面倒（めんどう）だったから　13%
5．選挙に関心がなかったから　11%
6．誰を（どの政党）を選んでいいのかよくわからなかったから　30%
7．自分一人が投票しても意味がないから　1%
8．その他（　　）8%

次のページの Q2に進んでください

ここからは全員への質問です

Q２．今回の参議院議員選挙で、あなたが見たり聞いたりしたものが下の中にありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

１．「選挙公報」　34%

２．候補者や政党の新聞広告　24%

３．政党のテレビＣＭ（コマーシャル）　43%

４．新聞やテレビの選挙報道番組　51%

５．選挙管理委員会のホームページ　3%

６．政党や政治家のホームページ　7%

７．LINE や Twitter(ツイッター)などのＳＮＳ　33%

８．YouTube などの動画サイト　27%

９．掲示板にはられた候補者や政党のポスター63%

10．候補者や政党による駅や街頭での演説　49%

11．候補者や政党のビラやパンフレット　19%

12．インターネットのボートマッチ　5%

13．選挙カーの連呼運動　54%

14．どれも見たり聞いたりしなかった　3%

Q３．あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと思いますか。あてはまるものを２つまで選んで番号に○をつけてください。

１．自分の通う学校で投票できる　52%

２．自分がよく行く施設や店で投票できる　24%

３．自分が住んでいる所だけでなく、全国どこの投票所でも投票できる　12%

４．朝早くから深夜まで投票できる　18%

５．郵便で投票できる　7%

６．スマートフォンやパソコンから投票できる　64%

７．その他（　　）　0%

Q４．あなたがこれまで経験した選挙に関する授業やイベント（行事）で印象に残っているものはありますか。あてはまるものを２つまで選んで○をつけてください。

１．学校での授業　39%

２．選挙出前講座・模擬投票　18%

３．明るい選挙啓発ポスターコンクール　6%

４．生徒会・学級委員などの選挙　37%

５．国会・県議会などの議事堂見学　34%

６．その他（　　）　0%

７．特にない　17%

Q５．「選挙権」が認められるのは満 18 歳からです。18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

１．早い　17%

２．ちょうどいい　64%

３．遅い　5%

４．わからない　15%

Q６．一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

１．選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ　8%

２．引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない　32%

３．今のままでよい　47%

４．わからない　13%

Q７．あなたは、子どものころ、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。１つ選んで番号に○をつけてください。

１．ある　54%

２．ない　37%

３．わからない　9%

次に右上の Q8 に進んでください

Q8．あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．非常に関心がある　10%

２．ある程度関心がある　58%

３．あまり関心がない　26%

４．全く関心がない　3%

５．わからない　3%

Q9．あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．非常に関係している　32%

２．ある程度関係している　53%

３．あまり関係していない　9%

４．全く関係していない　1%

５．わからない　5%

Q10．あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．大いに満足している　15%

２．だいたい満足している　68%

３．やや不満足である　12%

４．大いに不満足である　1%

５．わからない　4%

Q11．あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．大いに満足している　4%

２．だいたい満足している　44%

３．やや不満足である　28%

４．大いに不満足である　6%

５．わからない　18%

Q12．日本の政治家（国会議員、地方議員、首長）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．とても信頼できると思う　3%

２．ある程度信頼できると思う　38%

３．あまり信頼できないと思う　42%

４．全く信頼できないと思う　6%

５．わからない　11%

Q13．あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．よくある　13%

２．ときどきある　45%

３．あまりない　26%

４．ほとんどない　16%

Q14．あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．よくある　4%

２．ときどきある　21%

３．あまりない　36%

４．ほとんどない 39%

Q15．今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

１．国会議員　27%

２．官僚　13%

３．首相　11%

４．国民一人一人　18%

５．大企業　5%

６．マスコミ　11%

７．その他（　　）　1%

８．わからない　12%

次のページの Q16 に進んでください

Q16. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで、社会や政治のニュースをどの程度見たり、読んだりしますか。
それぞれ１つ選んで番号に〇をつけてください。

Ａ．テレビで社会や政治のニュースを見る

１． 毎日見ている　**30%**
２． 週に２、３回見ている　**37%**
３． あまり見ない　**26%**
４． 全く見ない　**6%**
５． わからない　**2%**

Ｂ．新聞で社会や政治の記事を読む

１． 毎日読んでいる　**2%**
２． 週に２、３回読んでいる　**7%**
３． あまり読まない　**29%**
４． 全く読まない　**59%**
５． わからない　**3%**

Ｃ．インターネットで社会や政治のニュースを見る

１． 毎日見ている　**16%**
２． 週に２、３回見ている　**36%**
３． あまり見ない　**35%**
４． 全く見ない　**11%**
５． わからない　**2%**

Q17. あなたが自分の携帯やタブレットで、社会や政治のニュースの情報源としてよく利用するのはどれですか。
１つ選んで番号に〇をつけてください。

１． Twitter　**25%**
２． LINE ニュース　**23%**
３． YouTube 内のニュース動画　**10%**
４． ニュースアプリ　**25%**
(Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど)
５． 新聞社の動画ニュースサイト　**1%**
（各社のサイトや NewsVideo など）
６． テレビ局の動画ニュースサイト　**4%**
７． 動画サービス（Hulu、Gyao！など）　**0%**
８． その他（　　）　**2%**

Q18. この中で、あなたが信頼する情報源はどれですか。
すべて選んで番号に〇をつけてください。

１． Twitter　**10%**
２． LINE ニュース　**22%**
３． YouTube 内のニュース動画　**12%**
４． ニュースアプリ　**46%**
(Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど)
５． 新聞社の動画ニュースサイト　**23%**
（各社のサイトや NewsVideo など）
６． テレビ局の動画ニュースサイト　**31%**
７． 動画サービス（Hulu、Gyao！など）　**2%**
８． その他（　　）　**7%**

Ｆ１．あなたは男性ですか、女性ですか。

１． 男性 **50%**　**２．** 女性 **48%**　**３．** 答えない **2%**

Ｆ２．あなたは何年生ですか。

１． １年生 **35%**　**２．** ２年生 **33%**　**３．** ３年生 **32%**

Ｆ３．あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

１． 生まれてからずっと　**37%**
２． １０年以上　**18%**
３． ３～９年　**7%**
４． ２年以内　**1%**
５． さいたま市以外に住んでいる　**37%**

これで質問は終了です。
回答どうもありがとうございました。

お問い合わせ
埼玉大学社会調査研究センター
担当：菱山（ひしやま）
TEL: 048-858-3120　Email: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp

「政治に関する意識調査」の 10 年

ー さいたま市民のライフ・スタイルと政治意識 ー

10-years of Public Opinion Research “Saitama Shimin Seiji Isiki Chosa” (2013～22)
ー Life-Style and Political Consciousness of citizens of Saitama City

松本　正生

Masao Matsumoto

はじめに
1. ライフ・スタイル
　1-1. コミュニケーション・ツール
　1-2. 情報行動
2. 政治意識
　2-1. 政治満足度
　2-2. 政治家信頼度
まとめにかえて
資料 ： 調査票と回答結果(2022)

〈要旨〉

埼玉大学社会調査研究センターがアニュアルで実施してきた「さいたま市民の政治に関する意識調査」に関して、同一質問に対する経年結果を概観した。2013 年から 22 年まで、10 年間の推移において、主に、以下の二つの傾向を確認することができた。

第 1、コミュニケーション・ツールおよび情報源デバイスに関するスマートフォン保有率の急増傾向は、若年層から高齢層まで、全年代共通であり、社会のあり様を大きく変えるに至ったこと。

第 2、政治意識に関する定番の傾向であった「政治不満」と「政治家不信」の併存状況は、コロナ禍を境に低減しつつあること。わけても、50 代以上の中高年層に関して、それが該当すること。

A survey of results over time was conducted for the same questions in the political consciousness survey of citizens of Saitama City that has been annually conducted by the Saitama University Social Survey Research Center. The following two main trends could be confirmed in the 10-year transition from 2013 to 2022.

First, the rapid increase in ownership of smartphones as a communication tool and information source device was common across all age groups, from the young to the elderly, and has greatly changed the lifestyle of citizen.

Second, the co-existence of “political dissatisfaction” and “negative image of politicians”, which have been standard trends regarding political consciousness, has been decreasing since the COVID-19 pandemic. Above all, this applied to middle-aged and older people in their 50s and above.

はじめに

埼玉大学社会調査研究センターは、2022 年 7 月～8 月に「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」を実施した。調査対象は、さいたま市の 10 区の選挙人名簿から各区の有権者数に比例する形で抽出した 1,000 人、調査方法は郵送法を採用している。有効回答者数は 581 人(有効回収率 58%)であった。回答を返送してくださった、さいたま市民のみなさまに、深く感謝申し上げる次第である（調査票と単純集計結果、および、属性別クロス集計表は後掲)。

埼玉大学社会調査研究センターでは、年 1 回の定例調査として、「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」を実施し続けてきた。同調査は、2013 年に開始し 22 年には 10 回を数えるに至った。調査対象数、抽出方法、および実査方法については、同一の手法を採用している。10 年にわたる調査の回収状況は［表 1］の通りである（注 1)。

調査の内容には、政治に関するいくつかの質問を継続的に採用するとともに、国内のトピックやさいたま市の課題など時宜に応じた質問を設定してきた。10 回目の本年は、7 月に参議院議員通常選挙が実施されたことから、選挙の投票行動や選挙制度への評価などについての質問を設定した。

また、ライフ・スタイルの実態やデモグラフィック指標については固定化している。有効回収率が、2013 年から 2021 年まで、一貫して 6 割台を保ち続けたことで、継続質問の結果に関する時系列的推移の客観性が担保されるという幸運にも恵まれてきた。ただし、今回(2022 年)は、58%と初めて 6 割を下回ってしまった。

本小論では、継続的に採用してきた質問に対する回答結果に焦点を当て、10 年目に相当する 2022 年の調査結果を新たに加えることで、市民のライフ・スタイルと政治意識の軌跡をトレースしたい。

１．ライフ・スタイル

1-1. コミュニケーション・ツール

・スマートフォン保有率

ライフ・スタイルに関する経年の推移の中では、コミュニケーションや情報源に関して、大きな変化が見受けられる。とりわけ、コミュニケーションのデバイスである「スマートフォンの保有率」に、急速な増加傾向が存在する。

［表 2］を参照されたい。「スマートフォンの保有率」は、2013 年の 39%から毎年直線的に増加してきたが、2022 年には 88%と 9 割に迫るに至った。まさに「スマホの席巻過程」と形容できよう。

年齢別のブレークダウンは、［表 3］にまとめた。直近の 2, 3 年の間の特徴として、60 代以上の中高年層における急増は顕著であり、高齢層での増加が全体の保有率上昇に貢献していることが明らかとなる。

表１．さいたま市民「政治に関する意識調査」（郵送調査）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
調査時期	5月	5月	5月	8月	7月	8月	6月	8月	6月	7月
有効回答数	694	616	610	622	653	628	602	624	636	581
同回収率	69%	62%	61%	62%	65%	63%	60%	62%	64%	58%

表２．スマートフォン保有率

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全体	39	45	54	61	65	72	78	82	85	88

（%）

表３．スマートフォン保有率（年齢別）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
18～29歳	100	98	100	97	98	98	100
30代	94	98	95	99	97	99	97
40代	87	84	90	94	97	98	99
50代	67	74	83	89	94	94	98
60代	41	51	63	69	74	91	91
70代	19	29	36	44	69	69	76
80歳以上	4	8	14	26	32	25	47

（%）

2016 年〜22 年の 6 年間を比較すると、60 代の保有率が 41%から 91%に上昇し、ほぼ標準装備となったことを確認できる。加えて、70 代は、19%(16 年)から 76%(22 年)へ、80 歳以上も 4%(16 年)から 47%(22 年)へと、驚異とも表現しうるような伸びを示している。

スマートフォンが全年代共通の必携アイテムとなることで、単なるデバイスやツールの変化を越え、人々のコミュニケーション・スタイルや情報行動、さらにはライフ・スタイルまで、社会のあり様がすっかり変わってしまった感がある。

・固定電話保有率

固定電話の保有率については、[表 4] に示した。経年の推移は、2013 年当時の 9 割近くから 8 割、7 割へと、ゆるやかではあるものの減少傾向が続いている。

・種類別電話使用状況

次に、電話の種類別使用状況を確認してみよう。[表 5] を参照されたい。2021 年、22 年と、「固定電話だけを使う」という固定オンリー派は 6%に減少している。一方、「携帯電話だけを使う」携帯オンリー派の割合は、2013 年の 19%から 21 年、22 年には 4 割台へと倍増している。

「固定だけ」＋「主に固定」=「固定メイン」、「携帯だけ」＋「主に携帯」=「携帯メイン」に集計し直した [表 6] をみると、「固定メイン」派ー「携帯メイン」派間の比率の差は年々拡大し、「携帯メイン」派が支配的なシェアを占めるに至ったことがわかる。

〔表 4〕の保有率と、〔表 5〕に示した使用率との間に存在するギャップからは、固定電話とは「持ってはいるが使わない」、言い換えるならば、「家にはあるが使用していない」ものという状況が示唆されよう。

・世帯状況

個々人の家庭環境については、変わりのない傾向が継続している。[表 7] は、世帯の状況について、「一人住まいか家族との同居か」を聞いた結果を示している。「一人住まい」＝約 1 割、「家族と同居」＝8 割〜9 割弱の関係に、ほとんど変化はみられない。

表４．固定電話保有率

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
89	89	85	86	85	83	75	78	74	72

(%)

表５．種類別電話使用状況

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
固定電話だけを使う	12	11	11	9	9	8	8	9	6	6
携帯電話だけを使う	19	20	21	24	26	28	37	34	42	40
両方使うが主に固定電話	22	23	19	17	14	13	9	12	9	12
両方使うが主に携帯電話	37	36	40	41	41	42	37	38	36	37
両方とも同じ程度使う	10	9	8	7	9	6	7	6	6	4

(%)

表６．種類別電話使用状況（固定メイン=固定だけ+主に固定、携帯メイン=携帯だけ+主に携帯）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
固定メイン	34	34	30	26	23	21	17	21	15	18
携帯メイン	56	56	61	65	67	70	74	72	78	77

(%)

表７．世帯状況

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
一人住まい	11	12	12	12	11	11	10	13	11
家族と同居	84	82	82	83	88	87	89	86	87

(%)

表８．住居形態

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
持ち家	78	75	77	77	76	78	75	76	78
賃貸	20	23	21	21	22	20	24	21	20

(%)

表９．社会の情報源（１つだけ）

	2014	2017	2018	2019	2020	2021	2022
テレビ	50	42	51	46	44	42	49
ラジオ	4	2	2	1	3	2	2
新聞	20	20	12	14	9	13	10
インターネット	15	20	33	31	36	31	31

(%)

・住居形態

住居の形態、すなわち、「住まいは、持ち家か賃貸か」質問の結果をまとめた［表 8］を参照されたい。こちらも、世帯状況と同様に、「持ち家」、「賃貸」、それぞれの割合に変化はみられない。「持ち家」が 8 割弱、「賃貸」がほぼ 2 割で一定している。生活実態＝ライフ・スタイルでも、コミュニケーションや情報源といったソフト面とは異なり、世帯の人数や住居の形態など、人々を取り囲むハード面の環境条件に関しては、2013 年～2022 年の 10 年間、変化のない安定した回答傾向を確認することができる。

表 10. 政治ニュースを見る頻度

テレビ

	2016	2018	2020	2021	2022
ほぼ毎日	54	56	70	67	69
週に１回以上	25	22	16	18	15
あまり見ない	17	16	9	10	12
まったく見ない	3	4	4	4	4
わからない	0	1	1	1	0

(%)

新聞

	2016	2018	2020	2021	2022
ほぼ毎日	26	29	33	30	33
週に１回以上	21	13	10	14	14
あまり見ない	27	24	17	17	18
まったく見ない	21	32	39	37	34
わからない	1	1	1	0	0

(%)

インターネット

	2016	2018	2020	2021	2022
ほぼ毎日	22	31	47	41	45
週に１回以上	20	19	18	18	19
あまり見ない	23	23	13	17	16
まったく見ない	28	24	18	19	18
わからない	2	2	2	1	1

(%)

1-2. 情報行動

・社会の情報源

ここからは、社会の情報源に関して確認して行こう。［表 9］は、「社会についての情報を得る際に、最も利用しているもの」を聞いた結果である（注 2）。

「テレビ」の比率は 2020 年、21 年とやや減少し、今回(22 年)は 49%と以前の水準に回復している。一方、「インターネット」は、2014 年の 15%から年々大きく増加し、20 年には 36%と「テレビ」に迫る比率を占めるに至ったが、ここ 2 年は 31%で横ばい、ないし頭打ち傾向を示している。これに対して、「新聞」は減少傾向にあり、比率も 2014 年の 20%から、22 年には 10%に半減している。

・政治の情報源

次に、テレビ、新聞、インターネット、それぞれに関して、「普段、政治のニュースをどの程度見たり、読んだりするか」を聞いた結果を、［表 10］にまとめた。

三つのメディアへの接触度を比較すると、「ほぼ毎日」の割合はテレビが常に最も高く、2022 年は 69%を占めている。第二位については、20 年に、これまでの新聞からインターネットへの逆転が生じている。その後は、21 年、22 年と、インターネット＞新聞の順位に変わりはない。テレビ＝7 割、インターネット＝4 割強、新聞＝3 割という付置関係を確認することができる。

他方、「まったく見ない」に関しては、インターネットが 2 割弱、新聞が 3 割強で相応の比率を占めているのに対して、テレビはわずか 4%に止まっている。

経年の推移に注目すると、2018 年から 20 年の間に、全てについて視聴の割合が増加している。コロナ禍の到来により、情報への関心が高まったことを示唆していよう。

「ほぼ毎日」の比率を年齢別にブレークダウンすると、年齢差の存在が明らかになる。[表 11] を参照されたい。

先ず、テレビについては、2018 年から 20 年の間に全体の割合が 56%から 70%に増加したのは、18〜29 歳の＋29 ポイント(26%から 55%へ)をはじめとして、30 代の＋17 ポイント、40 代の＋16 ポイントなど、若年層における視聴の急増が要因であることがわかる。

次に、新聞に関しては、中心的な購読層が 70 代以上、あえて言えば 60 代以上に固定化していることが確認できる。高齢者専用メディアに特化したと解釈せざるを得ないだろう。

さらに、インターネットについては、2020 年以降の視聴頻度からすると、アクセス層のコアが 40 代から 60 代の中年世代ないし実年世代になってきていることが確認できよう。「政治ニュース」という限定が、影響しているのだろうか。

ところで、メディアの視聴頻度の質問は、テレビ、新聞、インターネットの三つについて、それぞれ個別に聞いている。したがって、回答には、単一のメディアではなく、複数の、あるいはすべてのメディアを視聴している場合も含まれ得る。逆に言えば、数値の裏側には、「政治のニュース」を全く見ない、全く触れることのない人たちの存在が示唆されよう。

表 11. 政治ニュースを見る頻度（年齢別）

テレビ：ほぼ毎日

	2016	2018	2020	2021	2022
18〜29歳	32	26	55	40	40
30代	35	38	53	53	45
40代	48	49	65	59	57
50代	56	59	69	71	68
60代	69	73	78	88	88
70代	64	71	85	75	86
80歳以上	65	78	77	77	84
全体	54	56	70	67	69

（%）

新聞：ほぼ毎日

	2016	2018	2020	2021	2022
18〜29歳	3	6	8	-	11
30代	7	5	9	11	6
40代	13	17	23	14	17
50代	28	24	32	29	23
60代	41	47	43	45	45
70代	50	51	52	47	57
80歳以上	41	54	60	63	63
全体	26	29	33	30	33

（%）

インターネット：ほぼ毎日

	2016	2018	2020	2021	2022
18〜29歳	32	26	45	31	47
30代	30	32	49	51	43
40代	30	46	66	63	63
50代	19	34	62	51	54
60代	17	29	52	42	61
70代	11	20	31	21	27
80歳以上	4	8	7	7	4
全体	22	31	47	41	45

（%）

２．政治意識

2-1. 政治満足度

ここからは、政治意識を取り上げたい。政治に対する満足度と政治家への信頼度についてみていこう。[表 12] を参照されたい。「現在の政治に対してどの程度満足しているか」を「大いに満足している」・「だいたい満足している」・「やや不満足である」・「大いに不満足である」の四択で聞いた結果である。表中の「満足」は「大いに満足している」＋「だいたい満足している」を、「不満足」は「やや不満足である」＋「大いに不満足である」の比率を示している。

表 12. 政治満足度

	2016	2018	2020	2021	2022
満足	23	20	18	18	25
不満足	69	71	76	71	65

（%）

「満足」対「不満足」は 2016 年を起点にすると、2 割 ： 7 割で、不満が大多数を占めている。22 年も、基本的な構図に変化はないものの、20 年に 76%に上昇した「不満足」の比率が 65%へと減少し、「満足」が 18%から 25%に増加している。

年齢別の結果は、[表 13] にまとめた。20 年から 22 年にかけての「不満足」比率の減少傾向は、すべての年代に共通している。減少の度合いも、18〜29 歳＝－11 ポイント、30 代＝－14 ポイント、40 代＝－５ポイント、50 代＝－14 ポイント、

表 13. 政治満足度（年齢別）

	2016		2018		2020		2021		2022	
	満足	不満足	満足	不満足	満足	不満足	満足	不満足	満足	不満足
18～29歳	31	54	26	46	30	62	21	53	22	51
30代	24	66	15	71	16	78	11	72	26	64
40代	22	72	25	68	19	78	19	73	17	73
50代	15	79	17	78	11	83	13	79	26	69
60代	22	71	15	80	17	80	9	83	24	70
70代	27	67	18	79	17	79	20	73	25	66
80歳以上	24	61	35	62	23	61	46	46	39	49
全体	23	69	20	71	18	76	18	71	25	65

（%）

60 代＝－10 ポイント、70 代＝13 ポイント、80 歳以上＝－12 ポイントと、(40 代を除けば)ほとんど差がない。

政治に対する不満の減少は、政治への関心度にどのような影響をもたらすのか。さらには、コロナの渦中という社会状況が、どのように関連しているのだろうか。

2-2. 政治家信頼度

政治家への信頼度はどうだろうか。「日本の政治家(国会議員、地方議員、首長など)について、どんな印象を持っていますか」と聞き、「とても信頼できる」・「ある程度信頼できる」・「あまり信頼できない」・「全く信頼できない」の四択で回答を求めた結果である。[表 14]の数値は、「信頼できる」=「とても信頼できる」+「ある程度信頼できる」、「信頼できない」=「あまり信頼できない」＋「全く信頼できない」に相当する。

表 14. 政治家信頼度

	2016	2018	2020	2021	2022
信頼できる	28	23	19	24	28
信頼できない	67	72	76	70	65

（%）

2020 年までは、年を経るたびに「信頼できる」が減少し、「信頼できない」が増加するという傾向が存在し、「信頼できない」比率は 76%と大多数に達していた。ところが、21 年からは、「信頼できる」が 19%(20 年)→24%(21 年)に上昇し、「信頼できない」も 76%(20 年)→70%(21 年)と減少に転じた。22 年には、さらに、「信頼できる」は 28%に増加、「信頼できない」は 65%へと減少している。日本政治、ないし日本の政治文化の定番とも言い得た「政治家不信」にも、やや持ち直しの兆候が見受けられる。

年齢別の比率を、[表 15] で確認してみよう。20 年から 22 年にかけての「信頼できない」比率の減少傾向については、50 代が 85%(20 年)から 65%(22 年)に、60 代も 78%(20 年)から 58%(22 年)へと、いずれも 20 ポイント減少したのを筆頭に、中高年層で顕著である。一方、18～29 歳や 40 代などの若年層には大きな変化はみられない。

中高年における「政治家不信」の低下傾向は、内閣支持の構造が、安倍・菅時代の「若高－老低」型から岸田内閣の「若低－老高」型へとシフトしたことと、相応の関連を有していると推測できよう。岸田首相のクリーン・イメージ、あるいは、ハト派イメージゆえであろうか。

表 15. 政治家信頼度（年齢別）

	2016		2018		2020		2021		2022	
	信頼できる	信頼できない	信頼できる	信頼できない	信頼できる	信頼できない	信頼できる	信頼できない	信頼できる	信頼できない
18～29歳	14	75	15	74	15	80	22	67	25	73
30代	22	72	20	77	12	81	11	84	25	70
40代	26	70	19	74	22	72	21	72	16	78
50代	24	72	23	74	14	85	23	73	31	65
60代	31	64	23	74	20	78	24	70	34	58
70代	39	59	27	70	23	73	26	70	27	65
80歳以上	37	52	54	43	30	58	51	40	45	43
全体	28	67	23	72	19	76	24	70	28	65

（%）

まとめにかえて

ここまで、埼玉大学社会調査研究センターがアニュアルで実施した「さいたま市民の政治に関する意識調査」の 2022 年結果を、同一質問に対する経年の推移と比較しながら概観してきた。2013 年から 22 年まで、10 年間の推移に関しては、主に、以下の二つの傾向を確認することができた。

第 1、コミュニケーション・ツールおよび情報源デバイスに関するスマートフォン保有率の急増は、若年層から高齢層まで、全年代共通の事象であり、社会のあり様を大きく変えるに至ったこと。

第 2、政治意識に関する支配的な傾向でもあった「政治不満」と「政治家不信」の併存状況は、コロナ禍を境に低減しつつあること。わけても、50 代以上の中高年層に関して、その傾向が該当すること。

これらの、同一方向への直線的傾向が、この先どのように推移して行くのか。次年度以降の調査結果に待ちたい(注 3)。

（注）

1) ［表 16］は、さいたま市における有権者の年齢別構成と調査回答者の年齢別構成を比較したものである。

2) 社会の情報源質問は、表中の年度以外の調査でも採用している。しかしながら、他の年度は選択数を「2 つまで」としており、比較基準を統一するため、「1 つだけ」を採用した年度に限定した。

3) 毎年の実査の運用、および、結果の集計については、埼玉大学社会調査研究センターの菱山智香子さんの多大な貢献に依拠している。記して謝意に代えたい。

（引用文献）

松本　正生（2021）「ライフ・スタイルの変容と政治意識の軌跡 ―『さいたま市民:政治に関する意識調査』(2013～2020) ―」,『政策と調査』第 20 号, 2021. 3

松本　正生（2022）「『さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査』(2021) ― ライフ・スタイルと政治意識 ―」,『政策と調査』第 21 号, 2022. 2

表 16.　有権者の年齢構成と調査回答者の年齢構成

	2013		2015		2017		2019		2021		2022	
	有権者	回答者	有権者	回答者	有権者	回答者	有権者	回答者	有権者	回答者	有権者	回答者
18・19歳					2	2	2	1	2	2	2	2
20代	13	8	13	8	12	7	12	8	13	7	13	8
30代	18	17	17	14	15	14	15	14	15	12	15	12
40代	20	21	21	19	20	19	20	21	19	19	18	14
50代	15	16	15	16	15	16	16	18	17	20	18	20
60代	16	18	15	16	15	17	13	13	13	14	12	15
70代	18	19	12	17	12	16	13	19	13	17	13	20
80歳以上			7	8	7	8	8	5	9	9	9	8

※2013年は70歳以上　　（%）

埼玉大学社会調査研究センター　　58%（581/1000）

「政治に関する意識調査」2022年7月

埼玉大学社会調査研究センターでは、毎年、さいたま市の市民のみなさまを対象に調査を実施し、いまの政治や選挙などについて、ご意見をお聞きしています。調査の結果は、埼玉大学社会調査研究センターのホームページで公表するとともに、埼玉新聞などでも報道されております。

さいたま市内10区の選挙人名簿から、無作為に1,000人の方を抽出したところ、あなた様にご協力をいただくことになりました。ぜひ、ご意見をお聞かせください。回答いただいた内容は、統計的に処理して「〇〇に賛成△△%」といった形で分析しますので、お名前や具体的な回答内容が外部に出ることはありません。また、ご記入の調査票は裁断し、情報管理を徹底します。

この調査には、ご本人様がご回答ください。右上にある「整理番号」は、調査票が返送されたかどうかの確認や集計を匿名で行うためのものです。お名前を書いていただく必要はありません。

誠に恐縮ですが、７月２９日（金）までに、同封の封筒にてご返送くださいますようお願いいたします。

お問い合わせ：　埼玉大学社会調査研究センター（担当：菱山＝ひしやま）　TEL:048-858-3120
月～金 午前９時から午後４時まで　E-mail: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp

この下のＱ１からお答えください

Q1.　あなたは、今の生活に満足していますか。1つ選んで番号に〇をつけてください。

１．大いに満足している　6%
２．だいたい満足している　60%
３．やや不満足である　25%
４．大いに不満足である　7%
５．わからない　1%

Q2.　あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に〇をつけてください。

１．大いに満足している　1%
２．だいたい満足している　24%
３．やや不満足である　42%
４．大いに不満足である　23%
５．わからない　8%

Q3.　あなたは、岸田内閣を支持しますか。1つ選んで番号に〇をつけてください。

１．支持する　8%
２．ある程度支持する　44%
３．あまり支持しない　26%
４．支持しない　12%
５．わからない　9%

Q4.　あなたは、大野元裕・埼玉県知事を支持しますか。1つ選んで番号に〇をつけてください。

１．支持する　12%
２．ある程度支持する　48%
３．あまり支持しない　15%
４．支持しない　5%
５．わからない　19%

Q5.　あなたは、清水勇人・さいたま市長を支持しますか。1つ選んで番号に〇をつけてください。

１．支持する　11%
２．ある程度支持する　43%
３．あまり支持しない　15%
４．支持しない　9%
５．わからない　21%

次のページの Q6 に進んでください

※参議院選挙についてお聞きします

Q6. あなたは、7月１０日に実施された参議院議員選挙で投票しましたか。番号に〇をつけてください。

1. 投票した（Q７に進んでください） 72%
2. 投票しなかった（Q１０に進んでください） 28%

「1．投票した」と回答した人への質問

Q7. 投票日当日に投票しましたか、それとも期日前投票（または不在者投票）をしましたか。番号に〇をつけてください。

1. 当日投票をした 62%
2. 期日前投票（不在者投票）をした 38%

Q8. あなたは、どなたと投票に行きましたか。１つ選んで番号に〇をつけてください。

1. １人で 51%
2. 家族と 48%
3. その他（具体的に: ） 1%

Q9. あなたは、選挙区の立候補者の中で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票しましたか。それとも候補者個人を重視して投票しましたか。１つ選んで番号に〇をつけてください。

1. 政党を重視して 62%
2. 候補者個人を重視して 27%
3. どちらともいえない 10%
4. わからない 1%

「2．投票しなかった」と回答した人への質問

Q10. あなたが投票しなかったのは、なぜですか。あてはまるものを２つまで選んで、番号に〇をつけてください。

1. 仕事や旅行など、他の用事があったから 20%
2. 病気や体調が良くなかったから 21%
3. 投票所が遠かったから 5%
4. 面倒（めんどう）だったから 13%
5. 選挙に関心がなかったから 29%
6. 誰を（どの政党）を選んでいいのかよくわからなかったから 32%
7. 自分一人が投票しても意味がないから 12%
8. その他（ ） 14%

Q11. あなたは、どういう状況ならば投票しようと思いますか。２つまで選んで番号に〇をつけてください。

1. 投票所が近かったら 16%
2. 投票所までの無料バスなどが運行されたら 1%
3. 区内の投票所であればどこでも投票できたら 7%
4. 駅やショッピングセンターなどで投票できたら 13%
5. 期日前投票が早朝や午後８時以降もできたら 5%
6. 投票日の投票時間が延長されたら 1%
7. インターネットによる投票ができたら 46%
8. 郵送による投票ができたら 35%
9. その他（具体的に ） 12%
10. わからない 12%

次に右上の Q12 に進んでください

ここからは全員への質問です

Q12.「選挙権」が認められるのは満 18 歳からです。18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1 つ選んで番号に〇をつけてください。

1．早い　31%
2．ちょうどいい　54%
3．遅い　2%
4．わからない　14%

Q13. 一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。1 つ選んで番号に〇をつけてください。

1．選挙権と同じ 18 歳以上にするべきだ　6%
2．引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない　25%
3．今のままでよい　60%
4．わからない　9%

Q14. 日本の政治家（国会議員、地方議員、首長）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。1 つ選んで番号に〇をつけてください。

1．とても信頼できると思う　1%
2．ある程度信頼できると思う　28%
3．あまり信頼できないと思う　52%
4．全く信頼できないと思う　13%
5．わからない　6%

Q15. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。1 つ選んで番号に〇をつけてください。

1．国会議員　19%
2．官僚　39%
3．首相　6%
4．国民一人一人　7%
5．大企業　7%
6．マスコミ　5%
7．わからない　15%

Q16. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。1 つ選んで番号に〇をつけてください。

1．よくある　10%
2．ときどきある　43%
3．あまりない　24%
4．ほとんどない　21%

Q17. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで、政治や社会のニュースをどの程度見たり読んだりしますか。それぞれ 1 つ選んで番号に〇をつけてください。

A. テレビで政治や社会のニュースを見る

1．ほぼ毎日見ている　69%
2．週に 1 回以上見ている　15%
3．あまり見ない　12%
4．まったく見ない　4%
5．わからない　0%

B. 新聞で政治や社会の記事を読む

1．ほぼ毎日読んでいる　33%
2．週に 1 回以上読んでいる　14%
3．あまり読まない　18%
4．まったく読まない　34%
5．わからない　0%

C. インターネットで政治や社会のニュースを見る

1．ほぼ毎日見ている　45%
2．週に 1 回以上見ている　19%
3．あまり見ない　16%
4．まったく見ない　18%
5．わからない　1%

次のページの F1 に進んでください

◆最後に、今回の調査結果を統計的に処理するために、いくつかおうかがいします。

F1. あなたは男性ですか、女性ですか。

1．男性　**45%**　**2**．女性　**54%**　**3**．答えない　**1%**

F2. あなたのお年は満でおいくつですか。あてはまる番号に○をつけてください。

1．１０代　**2%**
2．２０代　**8%**
3．３０代　**12%**
4．４０代　**14%**
5．５０代　**20%**
6．６０代　**15%**
7．７０代　**20%**
8．８０歳以上　**8%**

F3. あなたが最後に在籍した（または現在在籍している）学校を1つ選んで番号に○をつけてください。

1．中学校（旧制高等小含む）　**4%**
2．高校（旧制中学含む）　**32%**
3．高専・短大・専修学校　**23%**
4．大学（旧制高専含む）　**38%**
5．大学院（修士・博士）　**3%**
6．わからない　**0%**

F４. あなたは、さいたま市に住んでどのくらいになりますか。
１つ選んで番号に○をつけてください。

1．１年未満　**1%**
2．２～３年未満　**4%**
3．４年～１０年未満　**12%**
4．１０年～２０年未満　**14%**
5．２０年以上　**69%**

F5. あなたは、社会についての情報を何から得ていますか。もっとも利用しているものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1．テレビ　**49%**
2．ラジオ　**2%**
3．新聞　**10%**
4．インターネット　**31%**
［LINE・Twitter（ツイッター）なども含む］
5．家族や友人からの話　**1%**
6．その他　**1%**

F６. あなたは、政治や社会のニュースを自分の携帯やタブレットで見る際、どのサイトをよく利用しますか。あてはまるものを２つまで選んで、番号に○をつけてください。

1．Twitter　**12%**
2．LINE ニュース　**22%**
3．YouTube 内のニュース動画　**8%**
4．ニュースアプリ　**58%**
（Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど）
5．新聞社の動画ニュースサイト　**9%**
（各社のサイトや NewsVideo など）
6．テレビ局の動画ニュースサイト　**9%**
7．動画サービス（Hulu、Gyao！など）　**1%**
8．その他（　　）　**9%**

F７. あなたのお宅には、家庭用の固定電話がありますか。（携帯電話のみの方は「２.ない」に○を）

1．ある　**72%**　　**2**．ない　**28%**

F８. あなたは現在、スマートフォンを持っていますか。

1．はい　**88%**　　**2**．いいえ　**11%**

F９. 最後に、あなたは、ご自宅で電話を使う場合、次のどれに当てはまりますか。次の中から１つ選んで番号に○をつけてください。

1．固定電話だけを使う　**6%**
2．携帯電話だけを使う　**40%**
3．両方使うが主に固定電話　**12%**
4．両方使うが主に携帯電話　**37%**
5．両方とも同じ程度使う　**4%**
6．両方とも使わない　**1%**

ご協力ありがとうございます。

この回答用紙は、切手が貼られている同封の返信用封筒に入れ、７月２９日（金）までに、ご返送ください。お早めにご投函いただければ幸いです。
この調査について、ご意見やご要望があれば、下の余白にご記入ください。

2022年さいたま市民調査クロス集計表

性別・年代 × Q1 今の生活に満足しているか

	大いに満足している	だいたい満足している	やや不満足である	大いに不満足である	わからない
男性(260)	7%	59%	24%	8%	1%
女性(314)	5%	61%	27%	6%	1%
答えない(7)	14%	57%	−	14%	14%
18～29歳(55)	15%	56%	16%	13%	−
30代(69)	10%	61%	23%	4%	−
40代(83)	5%	54%	28%	10%	2%
50代(117)	5%	61%	29%	5%	−
60代(88)	2%	57%	33%	7%	−
70代(119)	5%	61%	23%	8%	3%
80歳以上(49)	2%	78%	18%	−	−
未回答(1)	−	−	−	100%	−
全体(581)	6%	60%	25%	7%	1%

性別・年代 × Q2 現在の政治に対してどの程度満足しているか

	大いに満足している	だいたい満足している	やや不満足である	大いに不満足である	わからない
男性(260)	1%	25%	40%	27%	6%
女性(314)	1%	23%	45%	20%	9%
答えない(7)	−	14%	14%	14%	57%
18～29歳(55)	2%	20%	35%	16%	27%
30代(69)	4%	22%	45%	19%	10%
40代(83)	−	17%	40%	34%	8%
50代(117)	1%	25%	45%	24%	5%
60代(88)	−	24%	49%	22%	5%
70代(119)	−	25%	41%	25%	5%
80歳以上(49)	−	39%	35%	14%	6%
未回答(1)	−	−	100%	−	−
全体(581)	1%	24%	42%	23%	8%

性別・年代 × Q3 岸田内閣を支持するか

	支持する	ある程度支持する	あまり支持しない	支持しない	わからない
男性(260)	8%	41%	27%	16%	7%
女性(314)	7%	47%	26%	9%	10%
答えない(7)	−	14%	−	14%	71%
18～29歳(55)	9%	25%	25%	15%	25%
30代(69)	4%	39%	36%	9%	12%
40代(83)	2%	40%	30%	14%	12%
50代(117)	8%	47%	22%	10%	13%
60代(88)	7%	53%	30%	9%	−
70代(119)	8%	47%	24%	16%	3%
80歳以上(49)	20%	45%	12%	12%	4%
未回答(1)	−	−	−	−	100%
全体(581)	8%	44%	26%	12%	9%

性別・年代 × Q4 大野元裕・埼玉県知事を支持するか

	支持する	ある程度支持する	あまり支持しない	支持しない	わからない
男性(260)	11%	46%	15%	7%	19%
女性(314)	12%	51%	15%	4%	17%
答えない(7)	14%	−	14%	−	71%
18～29歳(55)	13%	35%	9%	5%	36%
30代(69)	4%	36%	23%	7%	29%
40代(83)	4%	57%	16%	7%	16%
50代(117)	14%	51%	13%	4%	18%
60代(88)	7%	55%	18%	6%	14%
70代(119)	14%	51%	16%	3%	14%
80歳以上(49)	31%	43%	10%	2%	10%
未回答(1)	−	−	−	−	100%
全体(581)	12%	48%	15%	5%	19%

性別・年代 × Q5 清水勇人・さいたま市長を支持するか

	支持する	ある程度支持する	あまり支持しない	支持しない	わからない
男性(260)	12%	42%	17%	9%	20%
女性(314)	11%	44%	15%	9%	21%
答えない(7)	14%	14%	−	−	71%
18～29歳(55)	16%	33%	5%	5%	40%
30代(69)	3%	35%	17%	13%	32%
40代(83)	6%	52%	17%	7%	17%
50代(117)	11%	50%	12%	9%	18%
60代(88)	7%	45%	20%	6%	20%
70代(119)	13%	40%	22%	10%	13%
80歳以上(49)	31%	37%	6%	8%	14%
未回答(1)	−	−	−	−	100%
全体(581)	11%	43%	15%	9%	21%

性別・年代 × Q6 参議院議員選挙で投票したか

	投票した	投票しなかった
男性(260)	74%	26%
女性(314)	70%	30%
答えない(7)	71%	29%
18～29歳(55)	60%	40%
30代(69)	65%	35%
40代(83)	73%	27%
50代(117)	72%	28%
60代(88)	81%	19%
70代(119)	77%	23%
80歳以上(49)	63%	37%
未回答(1)	−	100%
全体(581)	72%	28%

性別・年代 × Q7 投票日当日に投票したか

	当日投票をした	期日前投票（不在者投票）をした
男性(192)	63%	37%
女性(220)	61%	39%
答えない(5)	40%	60%
18～29歳(33)	64%	36%
30代(45)	56%	44%
40代(61)	51%	49%
50代(84)	68%	32%
60代(71)	65%	35%
70代(92)	63%	37%
80歳以上(31)	65%	35%
全体(417)	62%	38%

性別・年代 × Q8 誰と投票に行ったか

	1人で	家族と	その他
男性(192)	55%	45%	－
女性(220)	47%	52%	1%
答えない(5)	60%	40%	－
18～29歳(33)	45%	55%	－
30代(45)	44%	53%	2%
40代(61)	43%	56%	2%
50代(84)	52%	48%	－
60代(71)	49%	51%	－
70代(92)	57%	42%	－
80歳以上(31)	61%	35%	3%
全体(417)	51%	48%	1%

性別・年代 × Q9 政党を重視して投票したか、候補者個人を重視して投票したか

	政党を重視して	候補者個人を重視して	どちらともいえない	わからない
男性(192)	67%	23%	10%	－
女性(220)	59%	30%	10%	1%
答えない(5)	20%	20%	60%	－
18～29歳(33)	73%	15%	9%	3%
30代(45)	58%	24%	18%	－
40代(61)	56%	30%	15%	－
50代(84)	69%	24%	6%	1%
60代(71)	55%	32%	13%	－
70代(92)	67%	26%	7%	－
80歳以上(31)	55%	32%	10%	3%
全体(417)	62%	27%	10%	1%

性別・年代 × Q10 投票しなかったのはなぜか

	仕事や旅行など、他の用事があったから	病気や体調が良くなかったから	投票所が遠かったから	面倒(めんどう)だったから	選挙に関心がなかったから	誰を(どの政党)を選んでいいのかよくわからなかったから	自分一人が投票しても意味がないから	その他
男性(68)	18%	16%	3%	18%	35%	31%	13%	9%
女性(94)	21%	24%	7%	11%	23%	33%	11%	17%
答えない(2)	−	−	−	−	50%	50%	−	50%
18～29歳(22)	23%	23%	9%	14%	32%	41%	14%	23%
30代(24)	38%	4%	−	29%	33%	33%	17%	4%
40代(22)	14%	5%	−	14%	50%	32%	9%	14%
50代(33)	39%	12%	−	12%	18%	30%	9%	18%
60代(17)	−	24%	6%	12%	29%	47%	12%	6%
70代(27)	7%	26%	11%	11%	30%	33%	15%	7%
80歳以上(18)	−	67%	17%	−	11%	11%	6%	22%
未回答(1)	−	−	−	−	−	−	−	100%
全体(164)	20%	21%	5%	13%	29%	32%	12%	14%

性別・年代 × Q11 どういう状況なら投票しようと思うか

	投票所が近かったら	投票所までの無料バスなどが運行されたら	区内の投票所であればどこでも投票できたら	駅やショッピングセンターなどで投票できたら	期日前投票が早朝や午後8時以降もできたら	投票日の投票時間が延長されたら	インターネットによる投票ができたら	郵送による投票ができたら	その他	わからない
男性(68)	10%	−	6%	12%	6%	−	59%	24%	15%	13%
女性(94)	20%	2%	9%	15%	4%	1%	35%	45%	10%	12%
答えない(2)	−	−	−	−	−	−	100%	−	−	−
18～29歳(22)	14%	−	−	14%	5%	−	64%	9%	27%	14%
30代(24)	12%	−	4%	12%	8%	−	62%	42%	12%	8%
40代(22)	9%	−	5%	9%	5%	−	68%	41%	14%	9%
50代(33)	9%	−	6%	21%	12%	3%	52%	12%	15%	12%
60代(17)	6%	−	6%	6%	−	−	53%	53%	6%	12%
70代(27)	15%	−	22%	15%	−	−	15%	52%	4%	22%
80歳以上(18)	56%	11%	6%	11%	−	−	−	56%	−	6%
未回答(1)	−	−	−	−	−	−	100%	−	−	−
全体(164)	16%	1%	7%	13%	5%	1%	46%	35%	12%	12%

性別・年代 × Q12 選挙権が満18歳からは早いか

	早い	ちょうどいい	遅い	わからない
男性(260)	26%	60%	3%	12%
女性(314)	36%	49%	1%	14%
答えない(7)	−	29%	−	71%
18～29歳(55)	20%	65%	5%	9%
30代(69)	26%	65%	1%	7%
40代(83)	20%	54%	4%	22%
50代(117)	26%	57%	3%	15%
60代(88)	33%	53%	−	14%
70代(119)	44%	45%	1%	9%
80歳以上(49)	45%	35%	−	20%
未回答(1)	−	−	−	100%
全体(581)	31%	54%	2%	14%

性別・年代 × Q13 被選挙権の年齢は引き下げるべきか

	選挙権と同じ18歳以上にするべきだ	引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない	今のままでよい	わからない
男性(260)	8%	26%	61%	6%
女性(314)	4%	25%	61%	10%
答えない(7)	−	43%	−	57%
18～29歳(55)	11%	35%	44%	11%
30代(69)	6%	41%	49%	4%
40代(83)	10%	27%	52%	12%
50代(117)	6%	22%	62%	9%
60代(88)	3%	24%	66%	7%
70代(119)	3%	22%	68%	8%
80歳以上(49)	4%	10%	73%	8%
未回答(1)	−	−	−	100%
全体(581)	6%	25%	60%	9%

性別・年代 × Q14 日本の政治家についてどんな印象か

	とても信頼できると思う	ある程度信頼できると思う	あまり信頼できないと思う	全く信頼できないと思う	わからない
男性(260)	1%	27%	50%	15%	7%
女性(314)	0%	29%	54%	11%	4%
答えない(7)	−	14%	43%	29%	14%
18～29歳(55)	2%	24%	53	20%	2%
30代(69)	1%	23%	54%	16%	6%
40代(83)	−	16%	55%	23%	6%
50代(117)	1%	30%	56%	9%	3%
60代(88)	−	34%	48%	10%	6%
70代(119)	1%	26%	55%	9%	7%
80歳以上(49)	−	45%	37%	6%	10%
未回答(1)	−	−	100%	−	−
全体(581)	1%	28%	52%	13%	6%

性別・年代 × Q15 日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思うか

	国会議員	官僚	首相	国民 一人一人	大企業	マスコミ	わからない
男性(260)	15%	44%	7%	8%	7%	4%	13%
女性(314)	22%	35%	5%	6%	8%	5%	17%
答えない(7)	29%	14%	−	−	−	29%	29%
18～29歳(55)	25%	24%	−	18%	9%	11%	13%
30代(69)	16%	30%	4%	4%	16%	16%	13%
40代(83)	18%	41%	5%	7%	11%	6%	12%
50代(117)	17%	44%	9%	7%	3%	4%	15%
60代(88)	12%	44%	9%	6%	5%	−	22%
70代(119)	24%	36%	8%	7%	8%	2%	14%
80歳以上(49)	27%	49%	4%	2%	−	−	16%
未回答(1)	−	−	−	−	−	−	100%
全体(581)	19%	39%	6%	7%	7%	5%	15%

性別・年代 × Q16 家族と政治の話をすることがあるか

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
男性(260)	12%	42%	25%	21%
女性(314)	9%	45%	24%	21%
答えない(7)	14%	−	43%	43%
18～29歳(55)	15%	31%	27%	27%
30代(69)	1%	49%	25%	25%
40代(83)	11%	45%	20%	24%
50代(117)	10%	45%	20%	25%
60代(88)	10%	39%	28%	23%
70代(119)	13%	51%	24%	11%
80歳以上(49)	14%	31%	31%	20%
未回答(1)	−	−	100%	−
全体(581)	10%	43%	24%	21%

性別・年代 × Q17A テレビで政治や社会のニュースを見る

	ほぼ毎日見ている	週に1回以上見ている	あまり見ない	まったく見ない	わからない
男性(260)	68%	13%	13%	5%	0%
女性(314)	70%	17%	11%	2%	0%
答えない(7)	43%	29%	29%	−	−
18～29歳(55)	40%	31%	24%	5%	−
30代(69)	45%	26%	20%	9%	−
40代(83)	57%	13%	18%	8%	2%
50代(117)	68%	19%	10%	3%	−
60代(88)	88%	6%	6%	1%	−
70代(119)	86%	9%	4%	−	−
80歳以上(49)	84%	8%	8%	−	−
未回答(1)	100%	−	−	−	−
全体(581)	69%	15%	12%	4%	0%

性別・年代 × Q17B 新聞で政治や社会の記事を読む

	ほぼ毎日読んでいる	週に1回以上読んでいる	あまり読まない	まったく読まない	わからない
男性(260)	41%	11%	17%	30%	0%
女性(314)	27%	17%	19%	36%	0%
答えない(7)	−	−	29%	71%	−
18～29歳(55)	11%	7%	16%	65%	−
30代(69)	6%	10%	16%	68%	−
40代(83)	17%	13%	18%	48%	1%
50代(117)	23%	20%	18%	39%	−
60代(88)	45%	14%	23%	17%	−
70代(119)	57%	15%	18%	6%	1%
80歳以上(49)	63%	12%	16%	8%	−
未回答(1)	−	−	−	100%	−
全体(581)	33%	14%	18%	34%	0%

性別・年代 × Q17C インターネットで政治や社会のニュースを見る

	ほぼ毎日見ている	週に1回以上見ている	あまり見ない	まったく見ない	わからない
男性(260)	54%	20%	13%	11%	1%
女性(314)	37%	19%	18%	24%	1%
答えない(7)	57%	−	43%	−	−
18～29歳(55)	47%	27%	20%	5%	−
30代(69)	43%	36%	14%	6%	−
40代(83)	63%	14%	13%	5%	2%
50代(117)	54%	22%	17%	7%	−
60代(88)	61%	18%	6%	12%	−
70代(119)	27%	16%	20%	34%	2%
80歳以上(49)	4%	−	22%	65%	4%
未回答(1)	100%	−	−	−	−
全体(581)	45%	19%	16%	18%	1%

年代 × 性別

	男性	女性	答えない
18～29歳(55)	49%	49%	2%
30代(69)	41%	58%	1%
40代(83)	45%	53%	2%
50代(117)	46%	52%	2%
60代(88)	50%	50%	−
70代(119)	48%	52%	−
80歳以上(49)	27%	73%	−
未回答(1)	−	−	100%
全体(581)	45%	54%	1%

性別・年代 × F3 最終学歴

	中学校（旧制高等小含む）	高校（旧制中学含む）	高専・短大・専修学校	大学（旧制高専含む）	大学院（修士・博士）	わからない
男性(260)	2%	26%	18%	48%	5%	0%
女性(314)	6%	36%	28%	28%	1%	－
答えない(7)	－	29%	－	43%	14%	－
18～29歳(55)	－	13%	15%	69%	4%	－
30代(69)	1%	23%	23%	48%	4%	－
40代(83)	2%	23%	31%	41%	2%	－
50代(117)	1%	27%	31%	36%	5%	－
60代(88)	2%	24%	32%	40%	2%	－
70代(119)	8%	53%	13%	24%	2%	－
80歳以上(49)	16%	53%	12%	16%	－	2%
未回答(1)	－	－	－	－	－	－
全体(581)	4%	32%	23%	38%	3%	0%

性別・年代 × F4 さいたま市在住年数

	1年未満	2～3年未満	4年～10年未満	10年～20年未満	20年以上
男性(260)	1%	7%	14%	11%	67%
女性(314)	1%	2%	9%	16%	72%
答えない(7)	－	－	14%	57%	29%
18～29歳(55)	4%	16%	5%	33%	42%
30代(69)	3%	7%	49%	9%	32%
40代(83)	－	7%	17%	35%	41%
50代(117)	－	3%	7%	14%	77%
60代(88)	1%	1%	6%	5%	88%
70代(119)	－	－	3%	4%	93%
80歳以上(49)	－	－	－	6%	94%
未回答(1)	－	－	－	100%	－
全体(581)	1%	4%	12%	14%	69%

性別・年代 × F5 社会についての情報を何から得ているか

	テレビ	ラジオ	新聞	インターネット［LINE・Twitter（ツイッター）なども含む］	家族や友人からの話	その他
男性(260)	40%	2%	13%	40%	1%	－
女性(314)	58%	2%	7%	24%	1%	1%
答えない(7)	29%	14%	－	57%	－	－
18～29歳(55)	27%	－	－	69%	2%	－
30代(69)	32%	3%	－	52%	－	－
40代(83)	33%	2%	4%	52%	2%	－
50代(117)	53%	2%	5%	32%	－	－
60代(88)	70%	1%	5%	19%	－	1%
70代(119)	55%	3%	26%	8%	2%	1%
80歳以上(49)	65%	－	27%	－	－	2%
未回答(1)	－	－	－	100%	－	－
全体(581)	49%	2%	10%	31%	1%	1%

性別・年代 × F6 社会や政治のニュースを見る際、どのサイトを利用しているか

	Twitter	LINEニュース	YouTube内のニュース動画	ニュースアプリ（Yahoo!ニュース、スマートニュース、グノシーなど）	新聞社の動画ニュースサイト（各社のサイトやNewsVideoなど）	テレビ局の動画ニュースサイト	動画配信サービス（Hulu、Gyao！など）	その他
男性(260)	13%	13%	13%	66%	14%	9%	1%	7%
女性(314)	11%	31%	5%	52%	4%	8%	－	11%
答えない(7)	29%	－	－	71%	－	29%	－	－
18～29歳(55)	47%	38%	18%	35%	11%	4%	2%	2%
30代(69)	22%	29%	10%	70%	4%	4%	－	1%
40代(83)	12%	25%	7%	82%	7%	6%	－	1%
50代(117)	11%	29%	8%	74%	10%	5%	1%	3%
60代(88)	5%	16%	7%	72%	12%	11%	－	9%
70代(119)	－	13%	8%	39%	10%	14%	1%	18%
80歳以上(49)	2%	8%	2%	12%	2%	18%	－	35%
未回答(1)	－	－	－	100%	－	－	－	－
全体(581)	12%	22%	8%	58%	9%	9%	1%	9%

性別・年代 × F7 家庭用の固定電話があるか

	ある	ない
男性(260)	69%	30%
女性(314)	75%	25%
答えない(7)	43%	57%
18～29歳(55)	55%	45%
30代(69)	14%	86%
40代(83)	63%	37%
50代(117)	85%	15%
60代(88)	89%	11%
70代(119)	87%	12%
80歳以上(49)	94%	6%
未回答(1)	－	100%
全体(581)	72%	28%

性別・年代 × F8 スマートフォンを所持しているか

	はい	いいえ
男性(260)	90%	10%
女性(314)	87%	12%
答えない(7)	100%	－
18～29歳(55)	100%	－
30代(69)	97%	3%
40代(83)	99%	1%
50代(117)	98%	2%
60代(88)	91%	9%
70代(119)	76%	22%
80歳以上(49)	47%	51%
未回答(1)	100%	－
全体(581)	88%	11%

性別・年代 × F9 電話の利用方法

	固定電話だけを使う	携帯電話だけを使う	両方使うが主に固定電話	両方使うが主に携帯電話	両方とも同じ程度使う	両方とも使わない
男性(260)	6%	46%	11%	34%	3%	1%
女性(314)	6%	35%	13%	39%	5%	1%
答えない(7)	−	71%	−	14%	14%	−
18～29歳(55)	2%	71%	2%	24%	−	2%
30代(69)	−	93%	−	7%	−	−
40代(83)	2%	48%	6%	39%	4%	1%
50代(117)	3%	32%	16%	44%	5%	−
60代(88)	3%	22%	14%	56%	6%	−
70代(119)	8%	24%	18%	41%	7%	1%
80歳以上(49)	31%	10%	22%	29%	4%	4%
未回答(1)	−	100%	−	−	−	−
全体(581)	6%	40%	12%	37%	4%	1%

〔資料解題〕

高校生と有権者：政治意識を比較する ― 2016・2022 参院選政治意識調査から ―

High School Students and Voters: Comparing Political Attitudes

- From the 2016 and 2022 Upper House Election Political Consciousness Surveys -

埼玉大学社会調査研究センターでは、2022 年 7 月の参院選直後に、さいたま市の市立高等学校 3 校の生徒を対象に政治意識調査を実施した。同参院選後には、さいたま市民を対象とする「政治に関する意識調査」も実施している（両調査の方法や結果に関しては、本誌前掲の 2 論文を参照されたい）。

両調査においては、参院選での投票行動を中心に共通の質問を採用しており、18 歳の高校生有権者と市民有権者との間の比較が可能となる。加えて、同様の並行調査は、18 歳選挙権が初めて導入された 2016 年の参院選直後にも実施している（注 1）。本稿では、先ず、2022 年調査結果に依拠して、高校生有権者と一般有権者の定点比較を行う。次いで、2016 年調査および 22 年調査の結果をもとに、高校生－有権者間の経年推移の比較を行いたい。

１．2022 年調査結果

〔参考図〕は、2022 年 7 月の第 26 回参議院議員通常選挙の、さいたま市における実際の投票率の年齢別グラフである。一方、〔表 1〕は、調査における「投票したか、しなかったか」という質問に対する「投票した」回答の年齢別の値に相当する。両者の数値には大きな相違が存在している。ただ、実際の投票率とは、全有権者に占める投票者の割合（投票者数　/ 有権者数）という絶対的な値であるのに対して、調査における『投票率』＝「投票した」回答の比率とは、調査の対象者ではなく、回答者を 100 とした時の「投票した」人の割合という相対的な値であることに留意が必要である。

〔表 2〕は、「投票した」と回答した人に「当日投票をしたか、それとも期日前投票をしたか」を聞いた結果を示している。「当日投票した」回答の比率は、高校生有権者で 82%と突出して高い。他方、一般有権者に関しては、年代による顕著な相違は見受けられない。なお、さいたま市における、22 年参院選での投票総数に占める「期日前投票」の割合は 33%であった。

〔表 3〕は、「投票した」人に「誰と投票に行ったか」を聞いた結果である。高校生における「家族と」の比率が顕著に高く、まさに、「家族が支える投票行動」と表現しうる姿が思い浮かぶ。高年層、とりわけ 80 歳以上の「一人で」の割合の高さは、家族（ないし伴侶）との投票がままならないという状況を示唆しているように思われる。

〔表 4〕は、同じく「投票した」人に「選挙区で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票したか、それとも候補者個人を重視して投票したか」聞いた結果をまとめたものである。値の相違はあるものの、全年代で「政党を重視して」が多数を占める傾向は共通している。

「投票しなかった」と回答した人に、「投票しなかったのはなぜか」を聞いた結果が〔表 5〕である。棄権の理由に関しては、年齢差が存在する。「他の用事があったから」と「病気や体調が良くなかったから」の比率を参照されたい。加えて、「誰を選んでいいのかよくわからなかったから」が 80 歳以上を除くすべての年代で 3～4 割を占めていること、「選挙に関心がない」も 40 代を最高に実年世代で相応の比率を示し

ていることなど、気に掛かる傾向が見受けられる。なお、80 歳以上における「病気や体調が良くなかったから」の高比率からは、投票に行きたくともままならない、いわゆる『投票弱者』の存在が示唆されよう。急速な高齢化が進む大都市さいたまの難題に他ならない。

ここからは、投票行動以外の共通質問の回答を比較したい（注 2）。〔表 6〕は、「家族と政治の話をすることがある」かを聞いた結果である。各年代に共通する傾向として、「よくある」＋「ときどきある」の「ある」派と「あまりない」＋「ほとんどない」の「ない」派とに、ほぼ二分される状況が見受けられよう。

〔表 7〕から〔表 9〕は、政治や社会のニュースにふれる媒体とその頻度に関する結果をまとめている。〔表 7〕に明らかなように、「テレビで見ている」という比率が、全年代を通じて多数を占める。ただし、そのテレビについても、「あまり見ない」＋「全く見ない」の割合が高校生から 30 代ぐらいまでは 3 割に達している。〔表 8〕の新聞については、若い年代で「全く読まない」比率が高く、ほぼ 70 代以上の高齢者メディアになっている。〔表 9〕のインターネットに関しては、「毎日見ている」割合は、若年層ではなく 40 代から 60 代の実年世代で最も高いシェアを示している。「社会や政治のニュース」という前提条件ゆえであろうと推測される。

２．2016 年結果と 2022 年結果

2016 年調査と 22 年調査の結果から、18 歳選挙権導入後の 6 年間における政治意識の推移を確認してみよう。

〔表 10〕は、18 歳選挙権に対する評価、すなわち、「18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思うか、それとも遅いと思うか」を聞いた結果である。全年代を通じて「ちょうどいい」の肯定的評価が多数を占めている。しかしながら、経年の推移に注目すると、「ちょうどいい」の比率はすでに導入直後の 2016 年段階で多数を占めており、この 6 年間で 5 回の国政選挙を経験したにもかかわらず、22 年にかけての比率の増加傾向は読み取れない。加えて、「早い」とする回答も、中高年層を中心に相応の比率を占め続けている。

〔表 11〕は、被選挙権年齢について、「（選挙に立候補できる被選挙権は、都道府県知事と参議院議員では 30 歳以上、それ以外では 25 歳以上になっているが）どうするべきだと思うか」という問いかけへの回答結果をまとめている。「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」の比率が高校生や 30 代、40 代などでやや増加傾向にあるものの、「今のままでよい」が多数を占める状況に、2016 年、22 年ともほとんど変わりはない。

〔表 12〕は、「今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思うか」と聞き、列挙した選択肢から 1 つ選択してもらう質問の結果である。2016 年、22 年に共通して、「国民一人一人」の割合が年齢の上昇とともに減少していき、替わって「官僚」の比率が上昇し多数を占めるという傾向が存在している。「国会議員」の比率を考え合わせると、加齢とともに政治を遠いものに感ずるようになるのが、有権者の政治的社会化の特性なのだろうか。

〔表 13〕および〔図 1〕は、「現在の政治に対してどの程度満足しているか」という政治満足度質問の結果に相当する。〔図 1〕は、「満足」＝「大いに満足」＋「だいたい満足」から「不満足」＝「大いに不満」＋「やや不満」を差し引いた値をプロットしている。2016 年、22 年とも、若年層から中年層にかけて、年齢の上

昇につれて徐々に政治不満が高まっていくという基本的傾向が存在している。ただし、高校生だけは、2016 年の不満足志向（－）から 22 年の満足志向（＋）へと、プラス・マイナスが転換している。

〔表 14〕および〔図 2〕は、「日本の政治家（国会議員、地方議員、知事や市長）を考えた時、政治家についてどんな印象を持っているか」という政治家信頼度質問の結果に相当する。〔図 2〕は、「信頼」＝「とても信頼できる」＋「ある程度信頼できる」から「不信」＝「あまり信頼できない」＋「全く信頼できない」を差し引いた値をプロットしている。2016 年と 22 年双方とも、全年齢の値がマイナス次元にあり、政治家への不信感が広く共有されている。しかしながら、先の政治満足度と同様に、高校生に関しては、2016 年から 22 年へと、政治家に対するマイナス・イメージの低減ないし相対化傾向が存在している。今後の推移が非常に注目される。

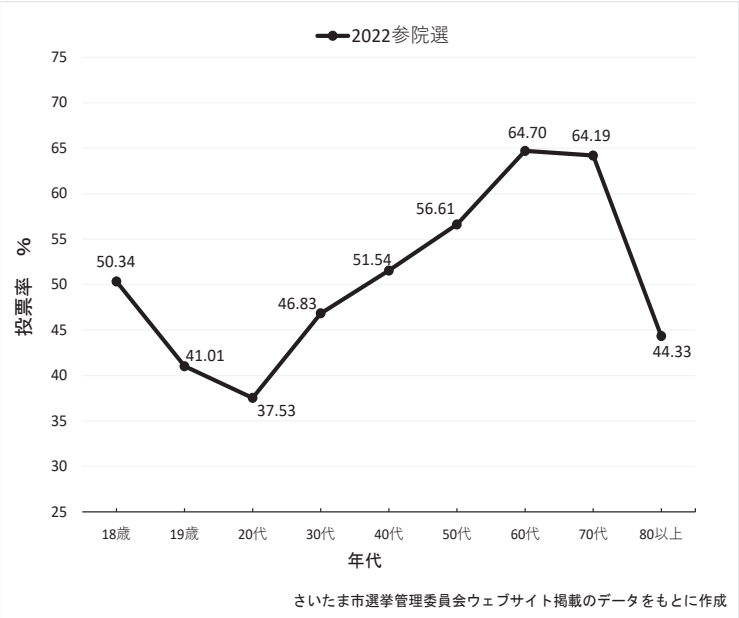
（文責：松本　正生）

（注）

1）松本正生「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境 ―中学生・高校生・有権者調査―」『政策と調査』第 12 号、2017.3

2）高校生に関しては、18 歳有権者だけでなく、1 年生から 3 年生まで全学年の結果を採用する。

〔参考図〕



［表１］参議院議員選挙で投票したか（2022）

	投票した	投票しなかった
高3 有権者	71	29
18～29歳	60	40
30代	65	35
40代	73	27
50代	72	28
60代	81	19
70代	77	23
80歳以上	63	37

(%)

［表２］投票日当日に投票したか（2022）

	当日投票をした	期日前投票をした
高3 有権者	82	17
18～29歳	64	36
30代	56	44
40代	51	49
50代	68	32
60代	65	35
70代	63	37
80歳以上	65	35

(%)

［表３］誰と投票に行ったか（2022）

	1人で	家族と	その他
高3 有権者	20	80	1
18～29歳	45	55	－
30代	44	53	2
40代	43	56	2
50代	52	48	－
60代	49	51	－
70代	57	42	－
80歳以上	61	35	3

(%)

［表４］政党を重視して投票したか または、候補者を重視して投票したか（2022）

	政党を重視して	候補者個人を重視して	どちらともいえない	わからない
高3 有権者	52	28	14	6
18～29歳	73	15	9	3
30代	58	24	18	－
40代	56	30	15	－
50代	69	24	6	1
60代	55	32	13	－
70代	67	26	7	－
80歳以上	55	32	10	3

（%）

［表５］投票しなかった理由（2022）

	他の用事があったから	病気や体調が良くなかったから	投票所が遠かったから	面倒だったから	選挙に関心がなかったから	誰を選んでいいのかよくわからなかったから	自分一人が投票しても意味がないから
高3 有権者	63	4	5	13	11	30	1
18～29歳	23	23	9	14	32	41	14
30代	38	4	－	29	33	33	17
40代	14	5	－	14	50	32	9
50代	39	12	－	12	18	30	9
60代	－	24	6	12	29	47	12
70代	7	26	11	11	30	33	15
80歳以上	－	67	17	－	11	11	6

（%）

［表６］家族と政治の話をすることがあるか（2022）

	よくある	ときどきある	あまりない	ほとんどない
高1	14	45	25	15
高2	11	45	27	17
高3	14	43	27	15
18～29歳	15	31	27	27
30代	1	49	25	25
40代	11	45	20	24
50代	10	45	20	25
60代	10	39	28	23
70代	13	51	24	11
80歳以上	14	31	31	20

（%）

［表７］テレビで社会や政治のニュースを見る（2022）

	毎日見ている	週に2、3回見ている	あまり見ない	全く見ない
高1	28	37	27	6
高2	28	38	26	5
高3	33	35	24	5
18～29歳	40	31	24	5
30代	45	26	20	9
40代	57	13	18	8
50代	68	19	10	3
60代	88	6	6	1
70代	86	9	4	－
80歳以上	84	8	8	－

（%）

［表８］新聞で社会や政治の記事を読む（2022）

	毎日読んでいる	週に2、3回読んでいる	あまり読まない	全く読まない
高1	2	7	30	59
高2	2	7	29	59
高3	3	7	28	59
18～29歳	11	7	16	65
30代	6	10	16	68
40代	17	13	18	48
50代	23	20	18	39
60代	45	14	23	17
70代	57	15	18	6
80歳以上	63	12	16	8

（%）

［表９］インターネットで社会や政治のニュースを見る（2022）

	毎日見ている	週に2、3回見ている	あまり見ない	全く見ない
高1	15	34	38	12
高2	15	40	33	10
高3	18	36	34	10
18～29歳	47	27	20	5
30代	43	36	14	6
40代	63	14	13	5
50代	54	22	17	7
60代	61	18	6	12
70代	27	16	20	34
80歳以上	4	－	22	65

（%）

〔表 10〕18 歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。

	早い		ちょうどいい		遅い		わからない	
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
高1	22	17	50	64	7	6	18	14
高2	25	15	44	67	2	4	26	14
高3	19	18	50	61	3	5	23	16
18～29歳	22	20	63	65	3	5	12	9
30代	25	26	59	65	5	1	11	7
40代	26	20	47	54	2	4	24	22
50代	25	26	58	57	−	3	15	15
60代	38	33	46	53	1	−	14	14
70歳以上	30	44	54	42	1	1	14	12

(%)

［表 11］あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。

	選挙権と同じ18歳以上にする		選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない		今のままでよい		わからない	
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
高1	7	8	25	34	53	46	12	12
高2	4	6	27	30	50	52	16	12
高3	6	9	24	33	51	44	14	14
18～29歳	3	11	34	35	49	44	14	11
30代	6	6	25	41	57	49	12	4
40代	5	10	21	27	62	52	11	12
50代	5	6	24	22	65	62	6	9
60代	4	3	21	24	68	66	6	7
70歳以上	1	3	15	18	70	70	13	8

(%)

〔表 12〕今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。

	国会議員		官僚		首相		国民一人一人		大企業		マスコミ		わからない	
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
高1	23	29	9	10	14	11	25	22	1	4	8	8	14	12
高2	24	25	8	14	15	11	18	18	3	5	12	13	15	12
高3	20	27	8	15	18	11	13	15	5	5	10	11	18	13
18～29歳	12	25	23	24	5	−	14	18	12	9	9	11	18	13
30代	17	16	48	30	5	4	6	4	6	16	4	16	7	13
40代	14	18	51	41	6	5	8	7	6	11	2	6	10	12
50代	14	17	42	44	15	9	3	7	3	3	3	4	9	15
60代	13	12	54	44	16	9	4	6	4	5	1	−	7	22
70歳以上	20	24	35	40	15	7	15	5	1	6	2	1	8	15

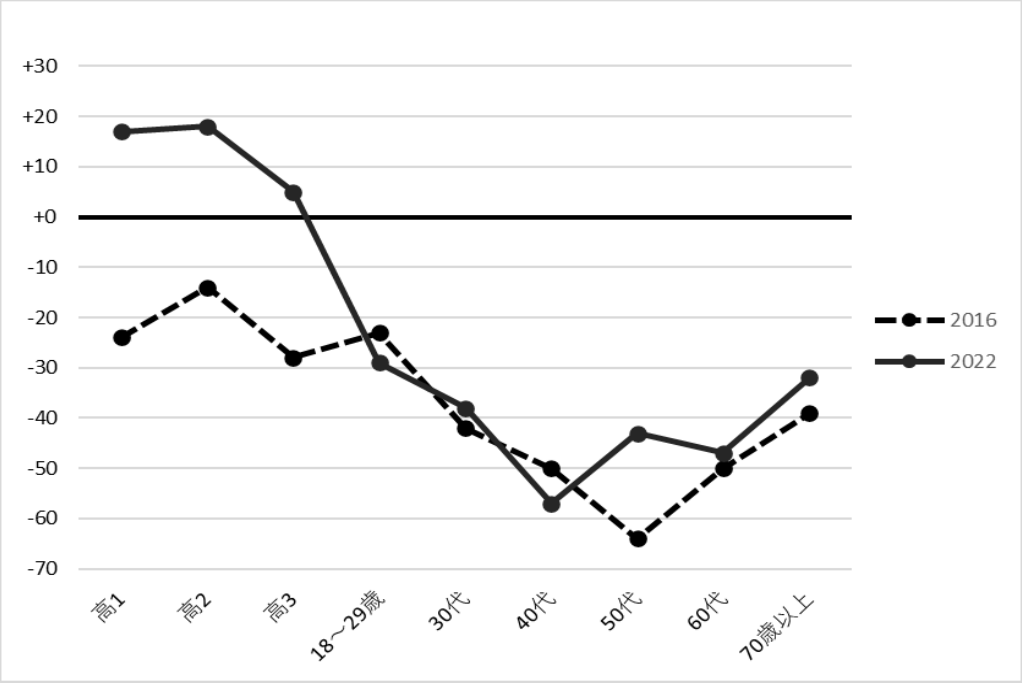
(%)

［表 13］あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

	大いに満足		だいたい満足		やや不満足		大いに不満足		わからない	
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
高1	0	4	25	45	39	26	10	6	22	19
高2	0	3	29	47	36	26	7	6	24	18
高3	2	4	21	40	37	32	14	7	20	18
18～29歳	2	2	29	20	31	35	23	16	15	27
30代	－	4	24	22	41	45	25	19	10	10
40代	1	－	21	17	45	40	27	34	6	8
50代	－	1	15	25	53	45	26	24	5	5
60代	－	－	22	24	41	49	31	22	6	5
70歳以上	－	－	26	29	46	39	19	22	8	5

(%)

［図１］政治満足度：「満足」－「不満足」

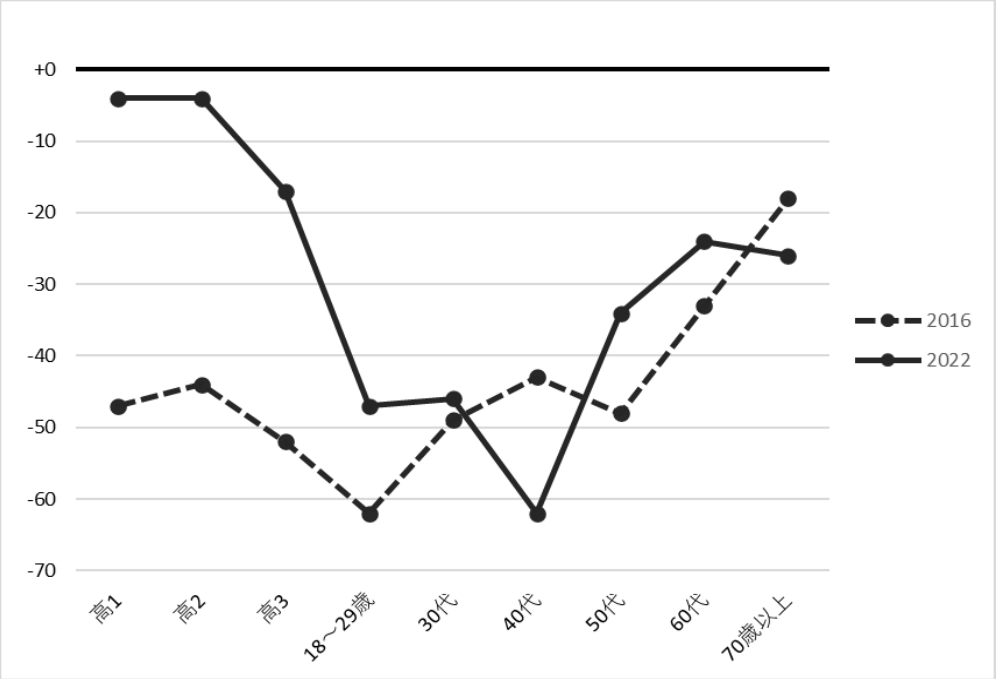


〔表 14〕日本の政治家（国会議員、地方議員、知事や市長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。

	とても信頼できる		ある程度信頼できる		あまり信頼できない		全く信頼できない		わからない	
	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022	2016	2022
高1	1	3	18	39	55	40	11	6	11	12
高2	0	2	20	41	55	42	9	5	12	10
高3	1	3	16	33	53	46	16	7	9	12
18～29歳	－	2	14	24	62	53	14	20	11	2
30代	－	1	22	23	51	54	20	16	6	6
40代	－	－	26	16	54	55	15	23	4	6
50代	－	1	24	30	58	56	14	9	4	3
60代	1	－	30	34	56	48	8	10	6	6
70歳以上	1	1	38	32	49	50	8	8	4	8

（%）

［図２］政治家信頼度：「信頼」－「不信」



〔資料〕

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター
共同世論調査「日本の世論 2022」結果

Public Opinion Research “Nihon no Yoron 2022” The Mainichi Newspaper & Social Survey Research Center of Saitama University

埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社は、2022 年 10 月から 12 月にかけて、「日本の世論 2022」調査を実施した。調査は、全国 240 地点の選挙人名簿から層別 2 段階無作為抽出した 2,400 人を対象に郵送調査法で実施し、1,245 人から有効回答（有効回答率 52%）を得た。回答者の内訳は、男性 49%、女性 49%、18・19 歳 1%、20 代 7%、30 代 11%、40 代 15%、50 代 18%、60 代 18%、70 代 20%、80 代 8%、90 歳以上 1%。調査の質問票と単純集計結果、および継続質問に関する経年結果は、後掲の一覧を参照されたい。

2013 年開始の時事問題世論調査は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で 20 年に中止を余儀なくされたため、9 回目に相当する。継続質問の推移をみると、生活満足度に関して「あまり」と「全く」を合わせた「満足していない」比率が、初めて 4 割を越えた。階層意識は、「下の上」と「下の下」の合計が 33%と最高になった。安倍政権下の 7 年 8 か月で経済格差が「広がった」も 61%を占めている。

生活不満足をはじめとするこれらの回答比率には、年齢による顕著な相違は存在せず、ほぼフラットな共有認識であることがわかる。

一方、「自分の親世代よりも豊かな生活を送っていると思う（全体平均で 39%）」に関しては、「若低－老高」の顕著な年齢差が存在する。満足・不満感、豊かさや格差感といった主観的な感覚には、何がベンチマーク（比較対象）として介在しているのだろうか。

社会の課題については、被選挙権年齢を「引き下げる必要はない」の 55%、沖縄の在日米軍施設集中は「やむを得ない」の 42%など、現状維持志向ないし現状を受動的に肯定する態度が示唆される。

郵送方式を採用するわれわれの調査では、質問票への回答の記入か、インターネットによるスマートフォン画面への回答のいずれかを選択してもらう。今回のスマホ回答比率は、全体で 26%だったものの、18・19 歳から 30 代までは 5 割を上回り、40 代は 38%、50 代でも 34%を占めた。ライフスタイルの「スマホ仕様化」には驚きを禁じ得ない。

なお、この調査は『寄付型世論調査』として実施している。回答者は謝礼（500 円の図書カード）を受け取るか、社会事業団に寄付するかを選択できる。寄付先は「あしなが育英会」、「日本赤十字社」、「毎日新聞東京社会事業団」の 3 団体から選択してもらった。回答者 1,245 人のうち、694 人が寄付を選んだ。謝礼を選んだ 551 人には図書カードを贈った（後掲の「寄付報告者」も併せて参照されたい）。

本調査の結果は、『毎日新聞』2022 年 12 月 26 日付朝刊に、「本社・埼玉大調査」の本記（1 面）および特集記事（18、19 面）として掲載された。

（文責：松本　正生）

毎日新聞社
埼玉大学社会調査研究センター

時事問題調査「日本の世論 2022」（寄付つき）

毎日新聞社は、埼玉大学社会調査研究センターと共同で、暮らしや価値観の変化などについて世論調査を実施しています。

全国の選挙人名簿から、選挙管理委員会の承認を得て無作為に2400人の方を選びましたところ、あなた様にご協力をお願いすることになりました。ぜひご意見をお聞かせください。お答えは統計的に処理し、「賛成○%」といった形で分析しますので、お名前や回答内容が外部に出ることはありません。個人情報は、調査終了後速やかに廃棄します。

11月2日（水）までに同封の封筒（切手不要）でご返送ください。

お問い合わせ：社会調査研究センター（調査事務局）　Tel：048-858-3751／E-mail：info@ssrc.jp

この調査はスマートフォン（iPhoneやAndroid）でもご回答いただけます。
QRコードを読み取るか、下のURLにアクセスしてください。
https://enqsrv.mainichi.co.jp/poll/
右の10桁の数字を入力し、「回答入力に進む」をタッチすると調査が始まります。

必ず封筒の宛名のご本人様がお答えください
当てはまる番号に○をおつけください

問1　あなたは岸田内閣を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。
（一つだけ番号に○）

1．支持する　31
2．支持しない　45
3．関心がない　23

問2　衆議院の解散・総選挙がない限り、3年後の参議院選挙まで、大きな国政選挙の予定はなく、岸田首相は腰を据えて課題に取り組むことができます。あなたは、今後の岸田内閣に期待しますか。
（一つだけ番号に○）

1．大いに期待している　5
2．ある程度期待している　31
3．あまり期待していない　44
4．全く期待していない　19

問3　ア～オの政策分野について、あなたが岸田内閣に優先して取り組んでほしい順番を付けてください。
（それぞれ□の中に1から5までの数字を記入。取り組んでほしくない政策があれば空欄にしてください）

ア）経済対策・・・・・・□番目　52
イ）少子化対策・・・・・□番目　10
ウ）年金・医療・介護・・□番目　26
エ）外交・安全保障・・・□番目　10
オ）憲法改正・・・・・・□番目　2

＊数字は1番目と答えた人の割合

次のページの問4に進んでください

問４　あなたはどの政党を支持していますか。
（一つだけ番号に○）

１．	自民党	30
２．	立憲民主党	7
３．	日本維新の会	7
４．	公明党	4
５．	共産党	3
６．	国民民主党	2
７．	れいわ新選組	2
８．	社民党	1
９．	ＮＨＫ党	0
10.	参政党	1
11.	その他の政治団体	0
12.	支持政党はない	42

問５　あなたは今の生活に満足していますか。
（一つだけ番号に○）

１．	大いに満足している	3
２．	ある程度満足している	54
３．	あまり満足していない	33
４．	全く満足していない	9

問６　今の日本社会を以下に挙げる五つの層に分けたとすると、あなた自身はどれに入ると思いますか。
（一つだけ番号に○）

１．	上	1
２．	中の上	16
３．	中の下	36
４．	下の上	26
５．	下の下	7
６．	わからない	13

問７　10年後の日本は今より住みやすい国になっていると思いますか、思いませんか。
（一つだけ番号に○）

１．	思う	9
２．	思わない	63
３．	わからない	28

問８　あなたは、自分の親世代よりも、豊かな生活を送っていると思いますか、思いませんか。
（一つだけ番号に○）

１．	思う	39
２．	思わない	36
３．	どちらとも言えない	24

問９　あなたが今、最も不安に思うことは何ですか。
（一つだけ番号に○）

１．	老後の生活	35
２．	自分や家族の健康	20
３．	就職や雇用	4
４．	出産や子育て	4
５．	地震などの災害	10
６．	テロや戦争	13
７．	景気	11
８．	その他	2

問10～13は、今年７月に銃撃されて亡くなった安倍晋三元首相についての質問です。

問10　あなたは、安倍元首相を評価していますか。
（一つだけ番号に○）

１．	大いに評価している	11
２．	ある程度評価している	48
３．	あまり評価していない	27
４．	全く評価していない	14

問 11　次の４分野について、安倍元首相に対する評価を５段階でお答えください。
（それぞれ一つだけ数字に○）

	経済・財政	外交・安全保障	社会保障	政治姿勢
評価する	＋２	＋２	＋２	＋２
↑	＋１	＋１	＋１	＋１
	０	０	０	０
↓	－１	－１	－１	－１
評価しない	－２	－２	－２	－２

経済・財政　0.1　　**外交・安全保障　0.7**
社会保障　-0.1　　**政治姿勢　0.1**

問 12　第２次安倍政権下の７年８カ月（2012 年 12 月～2020 年９月）で、日本はどのように変化したと思いますか。（それぞれ一つだけ番号に○）

a)　国民の暮らしは

１．豊かになった　13
２．貧しくなった　30
３．変わらない　57

b)　経済格差は

１．広がった　61
２．縮まった　4
３．変わらない　33

c)　社会の分断は

１．進んだ　36
２．改善した　6
３．変わらない　56

d)　日本の国際的な評価は

１．上がった　30
２．下がった　28
３．変わらない　40

問 13　安倍元首相と世界平和統一家庭連合（旧統一教会）とのつながりについて、どう思いますか。
（一つだけ番号に○）

１．問題だったと思う　66
２．問題なかったと思う　9
３．わからない　24

問 14～16 は皇室についての質問です。

問 14　現在の制度では、天皇の皇位は、父方が天皇の血筋である男子の皇族だけが継承できます。天皇の子でも、女子は皇位を継承できません。皇位継承について、あなたはどう思いますか。（一つだけ番号に○）

１．男子の継承を維持すべきだ　（→　問 15 へ）　**9**

２．男子がいない場合は女子の継承を認めるべきだ　（→　問 16 へ）　**46**

３．男女にかかわらず、天皇の第一子が継承するべきだ　（→　問 16 へ）**31**

４．わからない　（→　問 17 へ）**11**

問 15　**（ 問 14 で「１. 男子の継承を維持すべきだ」と答えた方に ）**

皇族の人数が減少しており、将来的に皇位を継承できる皇族がいなくなる可能性があります。あなたは、どうするのがよいと思いますか。（一つだけ番号に○）

１．旧宮家の男系男子を皇族に戻し、その子らに皇位継承権を持たせるのがよい　83
２．生殖医療技術を駆使するのがよい　3
３．側室制度を復活させるのがよい　8
４．皇統が断絶しても仕方がない　5

問 16　**（ 問 14 で「２．男子がいない場合は女子の継承を認めるべきだ」、「３．男女にかかわらず、天皇の第一子が継承するべきだ」と答えた方に ）**

これまでの天皇は、父方が天皇の血筋の「男系」でした。女性皇族の天皇即位が可能になった場合、その子どもは、母方が天皇の血筋の「女系」の天皇になります。女系天皇について、あなたはどう思いますか。
（一つだけ番号に○）

１．認めるべきだ　88
２．認めるべきではない　1
３．わからない　8

次のページの問 17 に進んでください

問17～20は憲法改正についての質問です。

問17　岸田政権下での憲法改正に賛成ですか。
（一つだけ番号に○）

１．賛成　28
２．反対　28
３．わからない　43

問18　憲法を改正し、９条に自衛隊を明記することについて、あなたはどう思いますか。
（一つだけ番号に○）

１．賛成　37
２．反対　24
３．わからない　37

問19 大災害などで選挙をするのが難しい場合、国会議員の任期を延長できるよう憲法を改正することについて、あなたはどう思いますか。（一つだけ番号に○）

１．賛成　51
２．反対　24
３．わからない　24

問20　大災害などの緊急事態に、政府の権限を強め、国会審議なしで法律と同じ効力の政令を出せるよう、憲法を改正することについて、あなたはどう思いますか。（一つだけ番号に○）

１．賛成　46
２．反対　25
３．わからない　28

問21～24は少子化についての質問です。

問21　日本は子育てしやすい国だと思いますか。
（一つだけ番号に○）

１．子育てしやすい　17
２．子育てしにくい　44
３．どちらとも言えない　37

問22 日本で少子化が止まらないことについて、あなたが、最も大きな原因だと思うものを一つ選んでください。（一つだけ番号に○）

１．結婚するのが難しくなっているから　10
２．将来の見通しが立たず、子どもを持つことをためらう人が増えたから　28
３．子育てや教育にお金がかかり過ぎるから　22
４．子育てと仕事の両立が難しいから　9
５．子育てより、自分の生活を優先したいと思う人が増えたから　18
６．結婚や子育てをしない選択が認められるようになってきたから　8
７．その他（　　）2

問23　子育てについては「できる限り家庭が責任を持つべきだ」という考え方と、「できる限り社会が支えるべきだ」という考え方があります。あなたの考えは、どちらに近いですか。（一つだけ番号に○）

１．家庭が責任を持つべきだ　32
２．社会が支えるべきだ　42
３．どちらとも言えない　26

問24　次の取り組みは、少子化対策として有効だと思いますか。（それぞれ１つずつ番号に○）

A）若い世代の雇用の安定化

１．非常に有効　40　２．まあまあ有効　46
３．あまり有効でない　10　４．有効でない　2

B）出会いの機会の提供

１．非常に有効　17　２．まあまあ有効　47
３．あまり有効でない　27　４．有効でない　7

C）不妊治療の支援

１．非常に有効　40　２．まあまあ有効　42
３．あまり有効でない　13　４．有効でない　4

D）保育所の整備

１．非常に有効　58　２．まあまあ有効　33
３．あまり有効でない　5　４．有効でない　2

E）男性の育児参加促進

１．非常に有効　37　２．まあまあ有効　46
３．あまり有効でない　14　４．有効でない　2

F）児童手当の拡充

１．非常に有効　50　２．まあまあ有効　37
３．あまり有効でない　9　４．有効でない　2

G）高等教育の無償化

１．非常に有効　49　２．まあまあ有効　35
３．あまり有効でない　11　４．有効でない　4

問25～27は外交についての質問です。

問25　米国、中国、韓国、ロシア各国との関係についておたずねします。

ａ）四つの国に対し、どの程度「親しみ」を感じますか。それぞれの国について５点満点でお答えください。（一つだけ数字に○）

	米国	中国	韓国	ロシア
感じる	5	5	5	5
↑	4	4	4	4
	3	3	3	3
↓	2	2	2	2
感じない	1	1	1	1

米国　3.9　　中国　1.9　　韓国 2.4　　ロシア 1.4

ｂ）四つの国と日本との10年後の関係は、現在と比べてどう変化していると思いますか。それぞれの国について５点満点でお答えください。（一つだけ数字に○）

	米国	中国	韓国	ロシア
良くなっている	5	5	5	5
↑	4	4	4	4
	3	3	3	3
↓	2	2	2	2
悪くなっている	1	1	1	1

米国 3.6　　中国 2.2　　韓国 2.7　　ロシア 1.7

問26　日本と中国は今年、国交正常化50周年を迎えました。日本は、中国に対してどのような姿勢で接するべきだと思いますか。（一つだけ番号に○）

１．より厳しい姿勢　32
２．より柔軟な姿勢　24
３．どちらともいえない　43

問27　台湾をめぐる中国と米国の対立が深刻化しています。あなたは中国が台湾に侵攻する不安を感じますか。（一つだけ番号に○）

１．感じる　86
２．感じない　12

次のページの問28に進んでください

問28～31は安全保障や沖縄の米軍基地についての質問です。

問28　この１年間で、日本の安全保障に対するあなたの意識は変化しましたか。（一つだけ番号に○）

１．以前より不安を感じるようになった　66
２．以前より不安を感じなくなった　2
３．変わらない　29

問29　あなたは、日本の防衛費を増やすべきだと思いますか。（一つだけ番号に○）

１．他の予算を削ってでも、大幅に増やすべきだ　12
２．他の予算に大きく影響しない程度に、増やすべきだ　67
３．増やす必要はない　20

問30 沖縄県は今年、日本復帰50年を迎えました。現在、沖縄県には面積比で全国の在日米軍施設の約７割が集中しています。この現状について、どう思いますか。（一つだけ番号に○）

１．不平等だと思う　38
２．やむを得ない　42
３．わからない　18

問31 沖縄の米軍基地が、あなたがお住まいの地域に移設されるとしたら、賛成ですか。それとも反対ですか。（一つだけ番号に○）

１．賛成　9
２．反対　42
３．どちらとも言えない　43
４．住んでいる地域にすでに基地がある　4

問32、33は選挙についての質問です。

問32　衆議院は満25歳以上、参議院は満30歳以上でなければ、議員に立候補することができません。この年齢を引き下げることについて、あなたはどう思いますか。（一つだけ番号に○）

１．引き下げるべきだ　26
２．引き下げる必要はない　55
３．わからない　18

問33　現在、参議院の選挙区選挙では、「鳥取と島根」「徳島と高知」が「合区」になっており、２県から１議員が選出されています。１票の格差を是正するために導入された「合区」ですが、各都道府県から最低１議員を選出するようにすべきだという意見もあります。あなたの考えはどちらに近いですか。
（一つだけ番号に○）

１．１票の格差是正よりも、各都道府県から１人以上の議員を選出することを優先すべきだ　43
２．各都道府県から１人以上の議員を選出することよりも、１票の格差是正を優先すべきだ　28
３．わからない　27

◆最後に、今回の調査結果を統計的に処理するためにいくつかお伺いします。

Ｆ１　あなたの性別をお答えください。
（一つだけ番号に○）

１．男性　49
２．女性　49
３．答えない　2

Ｆ２　あなたの年齢をお答えください。
（一つだけ番号に○）

１．18・19歳	1	６．60代	18
２．20代	7	７．70代	20
３．30代	11	８．80代	8
４．40代	15	９．90歳以上	1
５．50代	18		

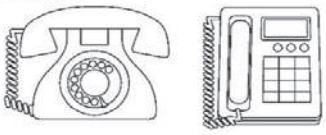
Ｆ３　あなたのご職業を教えてください。
（一つだけ番号に○）

１．お勤め（正規雇用）	33
２．お勤め（非正規雇用）	14
３．自営・フリーランス	9
４．主婦・主夫	15
５．学生	2
６．無職	21
７．その他	3

Ｆ４　あなたのご自宅にある通信・通話・情報機器はどれですか。（いくつでも番号に○）

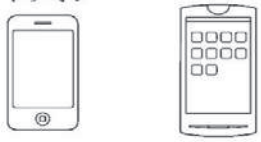
固定	70	携帯電話	27
スマートフォン	85	タブレット端末	38
パソコン	67		

1.固定電話



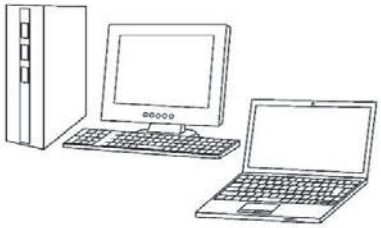
2.携帯電話

3.スマートフォン



4.タブレット端末

5.パソコン



Ｆ５　あなたは家から電話をかける時、主に固定電話を使いますか、携帯電話やスマートフォンを使いますか。（一つだけ番号に○）

１．固定電話	19
２．携帯電話・スマートフォン	77
３．電話をかけない	2

Ｆ６　あなたは普段、スマートフォンやパソコンを使用する際に、何をしますか。（いくつでも番号に○）

１．ＳＮＳ	66
２．メール	64
３．情報の検索や収集	76
４．映像や音楽の視聴	49
５．買い物	49
６．ゲーム	29
７．その他（　　）	7

１．ＳＮＳと答えた方へ

Ｆ６ａ）どんなＳＮＳを利用していますか。
（いくつでも番号に○）

１．LINE　（ライン）	97
２．Twitter（ツイッター）	35
３．Facebook（フェイスブック）	22
４．Instagram（インスタグラム）	38
５．TikTok（ティックトック）	11
６．その他［　　］	2

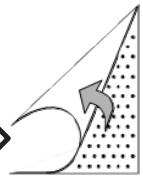
Ｆ７　あなたにはお子さんがいますか。過去にいた方は「いる」とお答えください。（一つだけ番号に○）

１．いる	70
２．いない	28

Ｆ８　あなたの世帯の年収合計（昨年１年間分）についてお答えください。（一つだけ番号に○）

１．300 万円未満	32
２．300 万円以上、500 万円未満	28
３．500 万円以上、800 万円未満	19
４．800 万円以上、1000 万円未満	8
５．1000 万円以上	9

次のページのＦ９に進んでください



Ｆ９　あなたのお住まいの形態についてお答えください。（一つだけ番号に○）

１．賃貸　20
２．持ち家　77
３．それ以外　2

Ｆ10　あなたが最後に在籍した（または今、在籍している）学校を選んでください。（一つだけ番号に○）

１．中学校（旧制高等小学校含む）　8
２．高校（旧制中学含む）　38
３．高専・短大・専修学校　23
４．大学（旧制高専含む）　28
５．大学院（修士・博士）　2
６．わからない　0

Ｆ11　あなたの世帯は、次のように分類したとするとどれにあてはまりますか。（一つだけ番号に○）

１．１人世帯　16
２．１世代世帯（夫婦のみ）　27
３．２世代世帯（親と子）　46
４．３世代世帯（親と子と孫）　8
５．その他の世帯　2
６．わからない　0

ご意見、ご要望などありましたら、こちらにご記入ください。

この調査にお答えいただいた方は、社会事業団体に500円を寄付することができます。寄付先の団体を下よりお選びください。選ばなかった方には500円の図書カードをお送りします。

（一つだけ番号に○）

１．あしながが育英会　24
災害や病気などで親を失った遺児への奨学金貸与、遺児の心のケア、遺児が住める学生寮の運営、アフリカ遺児の教育支援などの活動をしています。

２．日本赤十字社　12
国内外の人々の命と健康・尊厳を守るために、災害救護や国際活動をはじめ、救急法などの講習普及・医療・献血・社会福祉事業など幅広い活動をしています。

３．毎日新聞東京社会事業団　6
児童福祉、高齢者福祉、心身障害者福祉のほか、災害救援金、海外難民救援金、小児がん征圧募金、毎日希望奨学金などの募金・助成活動をしています。

４．寄付先は１から３のいずれでもよい　13

ご協力ありがとうございました。

ご回答の日付をご記入ください。（　　月　　日）

お名前やご住所などに間違いや部屋番号の抜けがございましたら、後日お礼をお送りする際に失礼のないよう、正しいお名前やご住所をご記入いただければ幸いです。

この回答用紙は、11月２日（水）までに、ご回答いただき、同封の封筒（切手不要）でご返送ください。

時事問題世論調査 「日本の世論」経年 （2013～2022） 結果

※■は調査時に選択肢がなかったもの

問 あなたは岸田内閣を支持しますか、支持しませんか、それとも関心がありませんか。（一つだけ番号に〇）

		2021年	**2022年**
1	支持する	49	**31**
2	支持しない	23	**45**
3	関心がない	27	**23**
	無回答	2	**1**

問 あなたは今の生活に満足していますか。（一つだけ番号に〇）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	大いに満足している	5	7	4	4	4	7	5	5	**3**
2	ある程度満足している	60	58	58	58	61	65	62	60	**54**
3	あまり満足していない	27	28	29	30	29	22	26	28	**33**
4	全く満足していない	7	7	8	7	6	5	7	6	**9**
	無回答	1	0	0	0	0	1	1	1	**1**

問 今の日本社会を以下に挙げる五つの層に分けたとすると、あなた自身はどれに入ると思いますか。
（一つだけ番号に〇）

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	上	2	1	1	1	1	1	1	**1**
2	中の上	18	19	17	18	21	19	19	**16**
3	中の下	41	37	37	40	37	41	41	**36**
4	下の上	23	24	23	22	21	22	22	**26**
5	下の下	5	6	7	7	7	6	7	**7**
6	わからない	10	10	12	9	13	10	10	**13**
	無回答	2	3	3	2	1	0	1	**1**

問 10年後の日本は今より住みやすい国になっていると思いますか、思いませんか。（一つだけ番号に〇）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	思う	10	9	10	8	9	14	9	10	**9**
2	思わない	62	67	59	61	60	56	65	60	**63**
3	わからない	27	23	31	30	29	29	25	29	**28**
	無回答	1	2	1	1	1	1	1	1	**1**

問 あなたが今、最も不安に思うことは何ですか。（一つだけ番号に〇）

		2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	老後の生活	44	43	38	41	37	**35**
2	自分や家族の健康	23	22	31	19	22	**20**
3	就職や雇用	6	5	6	4	4	**4**
4	出産や子育て	3	4	4	4	3	**4**
5	地震などの災害	11	8	14	18	16	**10**
6	テロや戦争	5	11	2	4	4	**13**
7	景気	■	■	■	6	8	**11**
8	その他	3	3	3	3	3	**2**

F　あなたのご自宅にある通信・通話・情報機器はどれでですか。（いくつでも番号に〇）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	固定電話	86	82	81	82	81	80	77	72	**70**
2	携帯電話	75	67	64	60	53	47	41	29	**27**
3	スマートフォン	48	53	61	65	70	75	79	86	**85**
4	タブレット端末	15	20	26	34	32	38	36	39	**38**
5	パソコン	67	65	66	67	66	69	67	66	**67**
	無回答	0	3	4	1	1	2	1	1	**2**

F　あなたは家から電話をかける時、主に固定電話を使いますか、携帯電話やスマートフォンを使いますか。
（一つだけ番号に〇）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	固定電話	43	41	33	32	30	27	23	19	**19**
2	携帯電話・スマートフォン	54	55	64	65	68	69	75	79	**77**
3	電話をかけない	2	2	1	2	2	1	1	2	**2**
	無回答	1	2	1	1	1	2	1	1	**2**

F　あなたにはお子さんがいますか。過去にいた方は「いる」とお答えください。（一つだけ番号に〇）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	いる	73	72	71	70	71	71	68	68	**70**
2	いない	26	27	28	27	27	27	30	30	**28**
	無回答	1	2	1	2	3	2	1	2	**2**

F　あなたのお住まいの形態についてお答えください。（一つだけ番号に〇）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	**2022年**
1	賃貸	22	21	22	22	21	20	21	20	**20**
2	持ち家	75	74	75	74	75	75	75	76	**77**
3	それ以外	3	2	3	4	4	3	3	3	**2**
	無回答	0	2	1	1	1	2	1	1	**1**

寄付報告書

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたびは、毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターが実施した世論調査「日本の世論２０２２」にご協力いただき、誠にありがとうございました。調査結果を 2022 年 12 月 27 日（火）の毎日新聞朝刊に掲載しましたので、その記事をお送りいたします。

この世論調査は、ご回答者に謝礼（500 円の図書カード）をお贈りする代わりに、謝礼相当額を社会事業団体に寄付する「寄付付き世論調査」という形で 2013 年から実施しています。ご回答者には「あしなが育英会」「日本赤十字社」「毎日新聞東京社会事業団」の 3 団体から寄付先をお選びいただき、以下の通り寄付をさせていただきました。

○あしなが育英会	＝	190,250 円
○日本赤十字社	＝	116,750 円
○毎日新聞東京社会事業団	＝	40,000 円

寄付を選択されなかった方には図書カードを同封し、ご報告とさせていただきます。
このたびの世論調査へのご協力に重ねて深く御礼申し上げます。

2023 年 1 月 吉日
東京都千代田区一ツ橋１－１－１
毎日新聞社　世論調査室

■投　稿　規　定■

1．（ジャンルと枚数）投稿をお願いするのは、次のものです。

・論文
・研究ノート、判例研究、ケース
・資料、翻訳
・海外事情
・書評
・その他

以上の投稿原稿の枚数は、論文より翻訳までは 400 字詰原稿用紙 80 枚を、海外事情よりその他までは同 50 枚を限度とします。投稿原稿には、投稿者名を記入せず、「拙稿」「拙著」など投稿者を特定出来るような表現は使用しないでください。

投稿の際はコピーと要約を各一部付けて下さい。

2．（投稿回数）原稿受付は年 1 回、原則として 12 月末日とします。

3．（レフリー制）投稿原稿は、編集委員会の審査を経て採用を決定します。

4．（投稿資格）投稿は原則として自由です。

5．（不正行為の防止）投稿原稿は未発表のものに限り、和文・他言語にかかわらず、他の学術誌等に投稿済のものを投稿した場合は二重投稿とみなし、掲載を認めません。また投稿者は、執筆あるいは研究において重要な貢献をしたものに限り、不適切なオーサーシップの疑義があると編集委員会が認めた場合は掲載を認めません。

6．（著作権）掲載された論文等の著作権（著作権法第 21 条–第 28 条）は埼玉大学社会調査研究センターに帰属し、投稿者はその電子化による学内外への公開を許諾するものとします。

編集委員会

◎黒川　秀樹（埼玉大学社会調査研究センター長）
堀江　浩　（元朝日新聞社編集委員）
松本　正生（埼玉大学社会調査研究センター　シニア・コーディネーター）
三宅　雄彦（駒沢大学法学部教授）
（◎は委員長）

2023 年 3 月 17 日　印刷
2023 年 3 月 24 日　発行
政策と調査　第 24 号
編集発行者　埼玉大学社会調査研究センター
〒338–8570
埼玉県さいたま市桜区下大久保 255
Tel：048-858-3120
Mail: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp
URL: http://ssrc-saitama.jp/

Policy & Research (No.24)
March 2023

Contents

Foreword Masao Matsumoto ... 1

Articles

1. From Negative to Positive: Transformation of Political Consciousness -Political consciousness survey of high school students in Saitama City (2016, 2017, 2019, 2021, 2022) - Masao Matsumoto ... 3

2. 10-years of Public Opinion Research "Saitama Shimin Seiji Isiki Chosa"(2013～22) : Life-Style and Political Consciousness of citizens of Saitama City Masao Matsumoto ... 21

Material Review

High School Students and Voters: Comparing Political Attitudes
- From the 2016 and 2022 Upper House Election Political Consciousness Surveys - ... 43

Materials

Public Opinion Research "Nihon no Yoron 2022"
The Mainichi Newspaper & Social Survey Research Center of Saitama University ... 53

SEISAKU-TO-CHOSA
(Policy & Research)

No.24 March 2023

Contents

Foreword Masao Matsumoto

Articles

1. From Negative to Positive: Transformation of Political Consciousness ― Political consciousness survey of high school students in Saitama City (2016, 2017, 2019, 2021, 2022) ― Masao Matsumoto

2. 10-years of Public Opinion Research "Saitama Shimin Seiji Isiki Chosa" (2013～22) : Life-Style and Political Consciousness of citizens of Saitama City Masao Matsumoto

Material Review

High School Students and Voters: Comparing Political Attitudes
- From the 2016 and 2022 Upper House Election Political Consciousness Surveys -

Materials

Public Opinion Research "Nihon no Yoron 2022" The Mainichi Newspaper & Social Survey Research Center of Saitama University

Published
by
Social Survey Research Center of Saitama University
255 Shimo-Okubo, Saitama City, Japan